



International
Institute
for
Advanced
Studies

国際高等研究所
15年のあゆみ

1999



創設の経緯と事業の変遷

創設の経緯と事業の変遷

●プロローグ

国際高等研究所創設への機運醸成とその背景—関西文化学術研究都市と高等研—	4
「1」奥田懇談会による学研都市ならびに高等研に関する提言	5
「2」学研都市建設構想と高等研の意義	6
「3」高等研設立構想	6

1

準備期（～1984年）

財団法人設立に至る経緯	8
「1」産・官・学による協議	8
「2」「国際高等学術研究所（仮称）創立準備室」発足	9
「3」「創立準備懇談会」の開催	9
「4」名称「財団法人国際高等研究所」の決定	9
「5」「国際高等研究所創立世話人会」ならびに「構想委員会」の活動	10
「6」「財団法人国際高等研究所設立発起人会」開催ならびに財団法人設立認可	11

2

創設期（1984年～90年）

理事長を中心とした事業運営と、研究所運営基盤の構築に向けた各種委員会の発足と活動	13
「1」「運営協議会」の活動	14
「2」「企画委員会」の発足—理事長の諮問機関—	14
「3」将来構想の策定と「学者村」のアイデア	14
「4」「将来構想具現化小委員会」の発足—「学者村運営大綱」の検討—	15
「5」「企画委員会国外委員」を経て「学術顧問」制度の発足	16
「6」施設建設に向けた動き・取り組み—「施設建設検討委員会」の発足—	16
「7」財政基盤の強化・充実と当面の運営資金の確保	18
「8」企画委員会活動を中心とする各種事業の実施	18
「9」広報活動の実施	23

3

始動期（1990年～94年）

初代研究所長として岡本道雄氏が就任し、研究事業の本格的始動	24
企画委員会の改組—研究所長の諮問機関—、ならびに機能充実	26
事務機能の拡充と事務所の移転	26
「海外主要研究所視察調査」の実施	26
文部省科学研究費補助金の申請機関として認可	26
「1」募金活動の展開ならびに協力の申し出	27
「2」「学者村構想」に基づく「研究事業運営大綱—『学者村』の運営について—」の策定	29
「3」「主題研究」ならびに「基盤研究」の準備的研究の開始—研究事業の課題と問題点—	30
「4」特別研究「沼記念プロジェクト」—株式会社島津製作所「冠研究助成金」—	35
「5」本研究所起工～竣工	35
「6」開所記念式典ならびに開所記念事業	37
「7」出版委員会の発足—広報・出版活動の充実—	39

4

展開期(1994年～96年)

奥田東理事長の退任と、岡本道雄第2代理事長の就任	40
小田稔第2代研究所長の就任による本格的な研究事業の展開	40
小田稔所長の退任と、福井三郎所長代行による集団指導体制へ	40
新しい研究手法-頭脳の共同利用-	41
「1」研究事業費の確保のための取り組み	41
「2」研究事業の充実・展開	42
「3」新規セミナー事業「少年・少女サイエンス・スクール」のスタート	46
「4」出版事業ならびに広報活動の充実	47
「5」その他特記事項	48

5

充実期(1996年～99年)

沢田敏男第3代研究所長の就任、ならびに「学者村」構想の実現に向けた積極的な取り組み	49
新たな制度による研究事業の活性化が図られ、充実期が到来	49
岡本道雄第2代理事長の退任と、新宮康男第3代理事長の就任	49
「1」研究所運営に関わる改革	51
「2」新規研究事業	51
「3」継続研究事業の展開	53
「4」研究事業の終了と成果の取りまとめ	53
「5」研究プロジェクトの新規展開に向けた取り組み-研究プロジェクトの新たな枠組みの設定-	54
「6」課題研究としての新規事業-新たな枠組み-	55
「7」「学者村」の実現に向けた取り組み	56
「8」若手研究者の育成-「特別研究員」制度の新設-	57
「9」受託研究-本格的な受託研究事業の実施-	57
「10」特別研究	58
「11」京都大学数理解析研究所との共同研究事業	59
「12」セミナー事業「親子サイエンス・スクール」への展開	59
「13」情報出版事業	60

6

発展期(1999年～)

財団創設15周年を機に学術研究機能を強化	61
公的資金の受け入れによる研究事業の積極的な推進	61
「1」研究事業の推進	61
「2」学者村の展開-「招へい学者(IAS Fellow)」の充実-	64
「3」「特別研究員制度」ならびに「研究員制度」による若手研究者の育成	64
「4」情報出版事業の推進-インターネット出版への展開-	65

プロローグ

国際高等研究所創設への機運醸成とその背景 —関西文化学術研究都市と高等研—



河野卓男氏

知的資源の有効活用による人類的課題への学術的挑戦。我が国における学術研究機能の再構築の必要性。世界の中の日本の役割認識と日本からの発信機能の充実強化等、世紀末から新世紀に向けた時代認識を背景として、学者、産業界・行政ならびに文化人・知識人の意見集約から「関西文化学術研究都市」（以下略称は「学研都市」）の建設、ならびにその中核的研究機関として位置づけられる「国際高等研究所」（以下略称は「高等研」）の設立構想が提言された。

まず、その経緯について触れておきたい。

1970年代後半から1980年代にかけて京都経済同友会の代表幹事を務めた河野卓男氏は、産業人・財界人でありながら、高い見識と広い学識を兼ね備えた知識人・オピニオンリーダーとして、深い哲学的思想に基づく文明論などの多くの論文や提言を発表していた。その中でも特筆すべきは、古代日本の文化軸と今日の産業軸の交差する京都府南部木津川左岸の京阪名丘陵地域に着目し、そこに新たに関西研究学園都市を建設すべきとする同氏の構想であった。



奥田 東氏

一方、1969年（昭和44年）に京都大学総長を退官した奥田東・京都大学名誉教授は、総長を退官した後に、ローマクラブの提言「成長の限界—人類の危機—」に触発され、人類の生存に深く関わる問題の顕在化に対して「学者として何かできることはないか」との使命感に強く突き動かされ、その後の人生をかける覚悟を決めていた。このような状況を踏まえ、河野氏は関西研究学園都市構想の推進を図るために、奥田氏に学界としてのまとめ役を託すことを決めて多くの協議を重ねた。同構想は、奥田氏を先頭に河野氏が中心となって政財界に働きかけ、多くの賛同者を集めるさきがけとなった。その後、基本的な理念の構築と発展を一つの研究機構に託し、学研都市のコア機構に世界の英知を結集して人類の未来の指針を示そうとしたのであった。これらは、学研都市構想の原点として今日まで脈々として受け継がれているのである。



岡本道雄氏

さらに、当時京都大学の総長であった岡本道雄氏は、大学紛争により荒廃した大学の現状をつぶさに見て、わが国の学問水準の維持・発展のためには、大学に代わり小さくともレベルの高い学術研究所を新しく設ける必要性を強く認識し、河野卓男氏とその構想の実現につき協議を重ね

ていた。その後、同氏の構想は島津科学振興財団の支援を得て「関西高等学術研究所の基本構想」として出版された。

奥田・河野両氏の構想は、この岡本氏の学術研究所構想を併せて、後の高等研設立構想につながっていった。

「1」奥田懇談会による学研都市ならびに高等研に関する提言

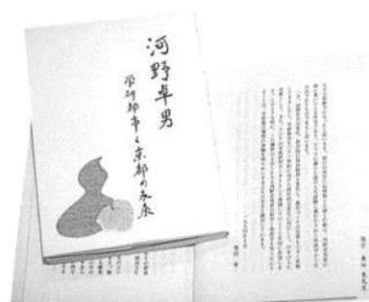
1969年（昭和44年）に京都大学総長を退官した奥田東・京都大学名誉教授は、次ぎのような経緯があり、学研都市構想に深く関わるようになった。

第1点は、河野卓男氏が同氏による関西研究学園都市構想の学界としてのまとめ役を、奥田東・京都大学元総長に託すことを決め、多くの協議を重ねたこと。

第2点は、総長退官後においてローマクラブの提言「成長の限界—人類の危機—」に触発され、人類の生存に深く関わる問題の顕在化に対して「学者として何かできることはないか」との使命感が芽生えたことである。

これらにより、学者ならびに有識者への呼びかけから、「関西学術研究都市調査懇談会（通称「奥田懇」）」が1978年（昭和53年）9月に発足したのである。

この調査懇談会では、提言内容の実現可否ではなく「今、何をなすべきか」を最優先課題として第1次から第3次にわたり提言が行われた。その中で1978年（昭和53年）12月に行われた第1次提言では、「学術研究都市の理念—我が国の学術研究の課題ならびに関西学術研究都市の意義とそのあり方—」が公表された。また、1982年（昭和57年）12月に行われた第3次提言（その2）では、初めて「国際高等学術研究所の提案」が公表され、学研都市に誘致すべき具体的な研究機関として高等研の基本となるイメージが明らかにされた。これら一連の奥田懇談会の提言は、その後の学研都市構想の推進を先導することとなった。



河野氏の業績を讃える書物



「成長の限界」（日本語版）



奥田懇第3次提言「国際高等学術研究所の提案」

●資料「奥田懇提言の推移」

第1次提言	「学術研究都市の理念—我が国の学術研究の課題ならびに関西学術研究都市の意義とそのあり方—」	1978年（昭和53年）12月
第2次提言	「学術研究都市の新しい研究活動と機構—関西学術研究都市のイメージとコア（中核）機構—」	1979年（昭和54年）7月
第3次提言（その1）	「コア機構の提案とモデル都市」	1980年（昭和55年）5月
第3次提言（その2）	「国際高等学術研究所の提案」	1982年（昭和57年）12月
第3次提言（その3）	「新構想連合大学院大学設置の提言」	1984年（昭和59年）10月

「2」学研都市建設構想と高等研の意義

奥田懇談会の提言を踏まえ、地元となる京都・大阪・奈良の学研都市3府県ならびに関西経済界は、相互に連携を図りながら独自に学研都市構想について調査検討を開始することとなった。

このような動きと連動して、1978年（昭和53年）11月には早くも「関西における高度な学術研究機能の集積した都市整備の可能性」を盛り込んだ「近畿圏基本整備計画」が、内閣総理大臣により承認された。国土庁では、1979年（昭和54年）9月に近畿圏における学術研究都市建設構想策定のための調査を開始し、1982年（昭和57年）年6月には「関西学術研究都市基本構想（パイロットプラン）」を策定し公表するに至った。

一方、林田悠紀夫・京都府知事による「21世紀京都ビジョン懇談会」において、1980年（昭和55年）4月に梅棹忠夫・国立民族学博物館館長により「新京都国民文化都市構想」が提言され、この中で学術研究都市建設構想には研究機能だけではなく文化面からの充実を図るべきことが強調された。これにより後に新都市名を「関西文化学術研究都市」と称することが決まる。

このような動きを踏まえ、1983年（昭和58年）3月には、「関西文化学術研究都市建設推進協議会」（以下略称「推進協議会」）が発足し、産・官・学連携による学研都市建設に向けた推進体制が整うこととなった。

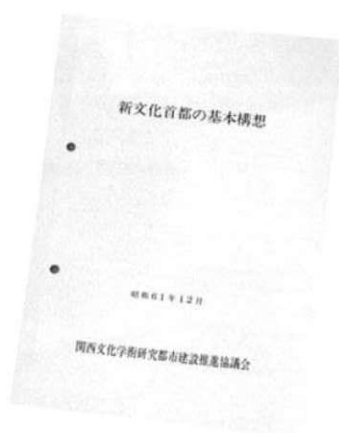
関西の地「けいはんな丘陵」に、先行する筑波研究学園都市とは趣を異にする文化学術研究都市を建設しようとする推進体制の確立に合わせて、一方で具体的な誘致施設の具体化が望まれるようになり、地元京都の学会や財界ならびに行政の主導によって、その中核的研究機関として高等研を先行的に設立しようとする機運の醸成が図られていった。

なお、1986年（昭和61年）12月には、推進協議会から「新文化首都の基本構想」が発表され、高等研の存在意義が明確に打ち出された。その後、学研都市が「文化の薫るまち」を標榜し、文化首都として機能充実が図られるように取り組まれることとなる。

これらの事情が、高等研が関西文化学術研究都市の中核的研究機関として位置づけられる所以である。

「3」高等研設立構想

学研都市構想の具体化の段階で、奥田懇談会で提案されたコア機構はその機能分化により、建設推進機能、研究交流機能、ならびに高度な学術研究機能が明らかにされ、学術研究機能を担う機関として高等研の設立に向けた計画が進められることとなった。



関西文化学術研究都市推進協議会
「新文化首都の基本構想」

財団法人島津科学技術振興財団(岡本道雄理事長)では、1982年(昭和57年)に「関西高等学術研究所の基本構想」という課題について、飯沼和正氏(科学ジャーナリスト)を中心とするグループに調査研究を委託し、1983年(昭和58年)7月にその調査結果が報告された。海外の先進事例を参考に、具体的な高等研究所のあり方についてまとめられている。

また、推進協議会学術部会から1984年(昭和59年)2月に報告書が出され、報告その1において「望ましい誘致施設」について、報告その2において「国際高等研究所基本構想案」がとりまとめられた。

ここで、高等研構想の背景として、2点が指摘されている。第1点は、我が国の学術研究の創造発展性を高めるために、開放的かつ国際的な研究交流を主眼とする新たな機構創設が必要であること。第2点は、関西文化学術研究都市が関西リサーチコンプレックスの中核を担うために、研究連携機能の強化が望まれるということである。

一方、京都大学(沢田敏男総長)においても、学内の大学院審議会の諮問に対して、1984年(昭和59年)6月に大学院審議会制規等専門委員会(吉沢尚明委員長・理学部教授)から共同利用研究機関等として「高等研究所の構想」が答申された。

高等研設立構想は、学研都市建設構想と歩調を合わせながら、関係機関の総意として具体化を進めることとなった。このような経緯を経て、1984年(昭和59年)8月に(財団法人)国際高等研究所の設立を迎えることになるのである。

またその後において、中核機構の機能分化によって、建設推進機能は「財団法人関西文化学術研究都市推進機構」として1986年(昭和61年)6月に、研究交流機能は「株式会社けいはんな」として1989年(平成元年)8月に相次いで設立されることとなり、その機能が受け継がれることとなるのである。



島津科学技術振興財団
「関西高等学術研究所の基本構想」



関西文化学術研究都市推進協議会
学術部会報告書

1

準備期 (~1984年)

財団法人設立に至る経緯

関西文化学術研究都市に立地が予定される国際高等研究所は、その中核的研究機関としての位置づけが明確にされ、早期の研究所の立ち上げが学研都市建設構想の具体化に当たって、先導的な役割を果たすものと大きな期待が寄せられるようになってきた。

地元の京都経済界、京都府、京都大学の絶大なる協力の下、財団法人設立に向けた取り組みが行われ、さらに文部省の積極的な支援を得て、「国際高等学術研究所（仮称）創立準備室」の発足からわずか半年という短期間のうちに法人設立を果たした。

その経緯は、次のようなものであった。

「1」産・官・学による協議

荒巻禎一・京都府知事、稲盛和夫・京都商工会議所関西文化学術研究都市推進委員会委員長、奥田東・京都大学元総長、岡本道雄・京都大学前総長による高等研創設に向けた4者会談が、1983年（昭和58年）11月7日に開催された。会談では、設立当初の事業化、主務官庁、募金規模について協議され、次のような合意を得た。

- 沢田敏男・京都大学総長の提案により、京都大学の協力を得て国際会議を共催する等、実績作りを先行させる。
- 文部省・科学技術庁の両省庁共管による財団法人として設置する。
- 財団の基本財産は1億円程度として、京都経済界を中心に募金し、京都府の協力を得て小さくスタートさせる。

さらに、京都大学、京都府、関西経済連合会、京都商工会議所、京都経済団体協議会、京都工業会、京都経済同友会等の代表ならびに関係者による「関西文化学術研究都市構想に係る国際高等学術研究所の設立」に関する懇談会が1983年（昭和58年）12月16日に開催され、高等研設立に至るプロセスについて協議され、次の点について合意がなされた。

- 京都府による将来的な協力、ならびに関西経済連合会の協力を得るためのコンセンサスを得る必要がある。
- 当面の設立準備期ならびに初期活動期の高等研（事務局ならびに評議会）は、中核機構の萌芽的機能の役割を担うものとする。
- 名称は「財団法人国際高等学術研究所（International Institute for Advanced Study）」とする。

「2」「国際高等学術研究所(仮称)創立準備室」発足

1984年(昭和59年)2月1日に「国際高等学術研究所(仮称)創立準備室」が発足し、京都商工会議所の協力を得て、同ビル内に事務室を開設して準備活動に入った。

準備室専従職員(京都商工会議所嘱託)1名、専門委員2名の体制でスタートをきった。

なお、高等研の名称が正式に承認されたのを受け、同年2月20日付けにて「国際高等研究所創立準備室」とした。



事務所を設置した京都商工会議所ビル

「3」「創立準備懇談会」の開催

高等研設立に向けて、具体的な検討課題や手順を協議するため、「創立準備懇談会」を開催した。

第1回創立準備懇談会(1984年2月4日開催)において、奥田東及び岡本道雄・京都大学元総長、塚本幸一・京都商工会議所会頭、有馬純信・関西経済連合会理事、上西亮二・島津製作所会長ならびに京都府関係者約10名が出席。準備室設置を報告し、主務官庁、財団の形態、関西財界との関係について協議した。

懇談会では、今後の高等研創立準備室の取り組み、ならびに運営方法について協議し、財団法人設立については、昭和60年度中の発足をを目指す。昭和59年度から一部事業(京都大学との共催によるバイオテクノロジー国際学会)を行う方針等が申し合わされた。

また、第2回創立準備懇談会(1984年2月25日開催)においては、財団法人設立手続き、世話人、主務官庁、基本財産と運営資金、「構想委員会」設置について協議された。

構想委員会は産・官・学三者6名の構成とし、基本構想、設立趣意、事業計画、収支予算について検討することとした。



塚本幸一氏

「4」名称「財団法人国際高等研究所」の決定

「関西文化学術研究都市建設推進協議会総会」が1984年(昭和59年)2月20日に開催され、学術部会(奥田東・部会長)から、「国際高等学術研究所」の名称について、学術に限らず内外の著名人が集まり、幅広い分野の研究を進めるため、「国際高等研究所」に名称を変更する件、ならびにその設立構想について報告された。

高等研は、学研都市構想推進の先導的役割を果たすため、昭和59年度からセミナー開催などの事業を展開し、将来は関西の総力を結集した

學術都市

化学術研究都市建設推進協議会
昭和58年度第2回総会



熱心に資料を見る代表委員。左から岸大阪府知事、林田京都府知事、日向閣経連会長、上田奈良県知事、奥田京大元学長（奈良パークホテルで）

組織としては理事会、評議員会、

「二階より」ハ、三階より上階の

良臥知事、岸島大蔵府知事は、字

高等研設立を決議した推進協総会
日経新聞1984年2月21日

推進協
総会で一致

59年度からセミナー

[illegible]

推進協に国の参加を

[illegible]

川正彦・京都市長の地元行政代表者2名、学会から奥田東・岡本道雄両京都大学元総長、沢田敏男・京都大学総長、山村雄一・大阪大学総長ら4名。合計18名の構成とした。

また、世話人会と共同歩調をとりながら、具体的な計画について検討する「構想委員会」を設置・開催した。同委員会は、1984年（昭和59年）3月～4月にかけて3回開催され、設立趣意書、寄付行為、高等研基本構想、主務官庁、パンフレット作成、昭和59年度ならびに60年度事業計画と収支予算について協議した。これにより特に、主務官庁の決定と基本財産の出捐が最大の課題として浮上してきた。

そこで、主務官庁については、奥田東・岡本道雄両者の協議に委ねることとし、諸般の状況を勘案して主務官庁を文部省とすることを決定した。さらに、1984年（昭和59年）6月中旬以降において、当初の基金となる1億円の拠出依頼を京都経済界約23社を対象に行い、23社から寄付の申し出を受けることができた。

これらを以て、財団法人設立に向け大きく踏み出すこととなったのである。

学研都市のシンボルの研究機関とすることとして、総会では、高等研設立計画案を了承するとともに、今後推進協議会の総意により実現に向けて全力を挙げて推進することが決議された。

なおこの後に、英語名称は、学問的な広がりを意識して「International Institute for Advanced Studies」とすることが決まった。

「5」 「国際高等研究所創立世話人会」
ならびに「構想委員会」の活動

財団法人の設立に向け、第2回創立準備懇談会の終了を以て地元京都を中心とする「国際高等研究所創立世話人会」を1984年（昭和59年）2月25日に発足させた。世話人会は、日向方齊・関西経済連合会会長、塚本幸一・京都商工会議所会頭、森下弘・京都経済団体協議会会長ら経済界12名、林田悠紀夫・京都府知事、今

「6」「財団法人国際高等研究所設立発起人会」開催

ならびに財団法人設立認可

地元京都を中心とする産・官・学の協力を得て進められてきた高等研の創立準備は、いよいよ最終段階を迎え、「財団法人国際高等研究所設立発起人会」を8月4日に京都商工会議所において開催した。出席者は産・官・学の関係者17名であった。

設立趣意書では、「国際高等研究所は、日本社会が模倣による発展の時代から創造による時代へと移行しようとしているのに呼応した基礎研究のための組織」と位置づけ、併せて内外の学者の結集による国際的な研究の重要性を謳った。

発起人会では設立趣意書を採択し、文部省への財団法人設立許可申請、ならびに設立登記等の諸手続を行う設立代表者に奥田東・京都大学元総長を選出し、寄付行為、事業計画、ならびに役員、さらに設立代表者を初代理事長とすることが決定した。また、本研究所施設の建設場所を



高等研を熱く語る奥田初代理事長

関西文化学術研究都市の中核
核研究施設となる財団法人

関西学研都市の中核 国際高研スタートへ

発起人総会



関西学研都市の中核となる国際高等研究所の設立発起人会。奥田東氏を初代理事長に内定した一京都商工会議所で

「国際高等研究所」の設立発起人会が四日午後、京都商工会議所で開かれ、初代理事長に奥田東・元京大総長を内定したほか、財団法人の認可を待って今月下旬に京大と共催する医学シンポジウムなど事

初代理事長に奥田 元京大総長

基金にスタートすると、寄付行為など決定。

文部省への財団設立申請は来週後半になるが、下旬には認可される見通し。二十七日からはカンに関するシンポジウムを皮切りに実質的な活動を開始する。財団は当面、京都府内に置き、研究所施設は三、四年後、二十億円の規模で学研都市の中心的地域となる相楽郡精華町内に建設、基金も二十億円とする計画。

奥田元総長の話「私が長い間考えていたことが実を結び、いよいよ出発することになった。いまのところ、姿なき研究所。だが、世界の一流の研究者たちに集まってもらい、討論・研究してもらう。国際的にも大きな影響力を持つものにならう」

高等研発起人会を開催
サンケイ新聞1984年8月5日



日向方 齊氏

文部省は「十二日、京阪奈丘陵に建設が計画されている関西文化学術研究都市の中核研究施設となる国際高等研究所（理事長奥田東・元京大校長）に対し、財団法人としての設立を認可した。」

同研究所は、新しい社会に向けての基礎研究の拠点として、ノーベル賞級の学者を招いて、長期セミナーやシンポジウムを開催、国際学術交流をするもので、京都府

文部省 国際高等研を認可

宝池の国立京都国際会館で、内外の学者五十人が集まり、バイオサイエンス（細胞融合など）を品種改良のシンポジウムも行った。

高等研設立を認可
京都新聞1984年8月23日



文部省による設立許可書

学研都市京都府エリア内精華西木津地区（当初案は精華町内）とし、財団設立のため当初基金として募集した京都系企業23社から申し出を受けた合計1億3300万円の寄付を、財団の基本財産に充てるとともに、今後関西財界全体として出捐を仰ぐことを確認した。

○日向方齊・関西経済連合会会長は、「関西財界をあげて応援する。」とし、財団設立までの地元京都経済界の積極的な姿勢を高く評価し、今後はオール関西の結集を約束した。

○林田悠紀夫・京都府知事は、「事業運営に補助金、建物用地は賃借方式にすれば良い。」と施設の早期建設に向けて自治体として協力を表明した。

○奥田東・国際高等研究所理事長は、「私が長い間考えていたことが実を結び、いよいよ出発することとなった。今のところ姿なき研究所だが、世界の一流の研究者たちに集まって貰い、討論研究して貰う。国際的にも大きな影響力を持つものになるだろう。」「所長の諮問機関としてノーベル賞級の学者による学術顧問団を組織したい。」との談話を発表し、これからの財団運営について強い決意を表した。

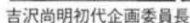
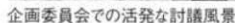
同発起人会を踏まえ、1984年（昭和59年）8月20日に文部省（森喜朗・文部大臣）に対して財団法人設立許可を申請し、同22日には早くも設立許可を得ることができた。施設が整備されていない段階にあって、所管部署は、文部省学術国際局学術課であった。

●資料「財団設立に至る経緯」

1983年（昭和58年）	11月 7日	「地元京都産官学4者会談」
	12月16日	「関西文化学術研究都市構想に係る国際高等学術研究所の設立」に関する懇談会
1984年（昭和59年）	2月 1日	「国際高等学術研究所（仮称）創立準備室」開設
	2月 4日	第1回「創立準備懇談会」
	2月 20日	「関西文化学術研究都市建設推進協議会総会」
	2月 25日	第2回「創立準備懇談会」
	2月 25日	「国際高等研究所創立世話人会」
	3月 21日	第1回「構想委員会」
	4月 23日	第2回「構想委員会」
	5月 12日	奥田・岡本会談主務官庁決定
	6月 4日	第3回「構想委員会」
	6月中旬以降	設立基金募金活動
	8月 4日	「財団法人国際高等研究所設立発起人会」
	8月 20日	文部省に対して設立許可申請
	8月 22日	財団法人設立認可
	8月 31日	設立登記完了

2 創設期 (1984年～1990年)

5周年感謝の夕べに集う関係者



「1」「運営協議会」の活動

なお、企画委員会において研究所運営上の重要事項の答申が行われ
るまでの1986年(昭和61年)6月までに8回開催し、協議会を解散した。

〔2〕「企画委員会」の発足—理事長の諮問機関—

企画委員会準備会が1984年(昭和59年)9月20日に京都大学において開催された。財団の事業計画が第2期に入る数年後までは、研究所長設置を特に急ぐ必要がないとして、それまでの間は企画委員会を理事長の諮問機関とすることとした。また、企画委員の人选に当たっては、所属大学や専攻分野のバランスを考慮して行うことなどを確認した。

第1回理事会での企画委員会設置ならびに企画委員会設置規程の承認を踏まえ、京都大学、大阪大学および神戸大学等の教授など第一線で活躍する研究者12名に企画委員を委嘱し、併せて理事長の諮問に応じて研究所の機構ならびに運営等に関する事項について調査・審議を行う「企画委員会」を1984年(昭和59年)11月に設置した。

第1回企画委員会を1984年(昭和59年)11月26日に開催し、初代企画委員長には吉沢尚明・京都大学教授が就任した。企画委員会では、将来構想の策定を行うと共に事業計画を検討し、京都大学や大阪大学との共催事業の他、早い時期からの自主事業の立ち上げに向けた取り組みを行った。

なお、1987年(昭和62年)4月1日には、第2代企画委員長に福井三郎・京都大学名誉教授が就任した。

「3」 将来構想の策定と「学者村」のアイデア

企画委員会における検討内容を踏まえ、1985年（昭和60年）



2.創設期(1984年～1990年)

11月には「国際高等研究所の事業計画と将来構想」を取りまとめ、研究所の形態ならびに運営計画が確定されるまでの暫定構想として公表した。

企画委員会は、研究所の機構及び運営、ならびに研究施設のあり方について精力的に検討を重ね、「国際高等研究所の機構及び運営」を取りまとめ、1986年(昭和61年)3月22日に理事長に答申した。さらに「国際高等研究所の機構及び運営(補足)」を取りまとめ、運営上必要となる会議等の組織のあり方について指針を明らかにし、その後関係各方面の協力を得て、基本構想の早期の実現に向けて推進を図ることとなった。

産・官・学の関係者による「将来構想懇談会」を1988年(昭和63年)6月に開催し、人類の未来を拓く新文化創造に貢献するため、高等研は何をなすべきか、具体的にどのような方向に進むべきかについて協議した。これを受け1988年10月には、奥田理事長が試案として「国際高等研究所の概要」を取りまとめた。この中で初めて「学者村」の表現が使われ、以後「学者村」がキーワードとなって高等研を性格付けることとなる。

1989年(平成元年)1月28日に開催された企画委員会において奥田理事長試案による「将来構想」について検討し概ね合意された。これを踏まえ1989年(平成元年)3月20日に開催された第12回理事会において「国際高等研究所の概要(奥田理事長試案)」が報告され、「国際高等研究所将来構想」として承認された。

「4」「将来構想具現化小委員会」の発足

ー「学者村運営大綱」の検討ー

将来構想策定後における「学者村」の運営等に関する具体化策を検討するため、企画委員会に下部組織として「将来構想具現化小委員会」(座長:飛田武幸企画委員・名古屋大学理学部教授)を1989年(平成元年)12月1日に設置した。当初は1年間の時限組織としたが、諸課題の検討を重ねる中で設置期間を半年間延長することとし、精力的に6回の小委員会を開催した。

研究プロジェクトモデル案、ならびに実行のための体制、その後のスケジュール等を明らかにするための検討を行い、同小委員会の検討成果として1990年3月17日開催の第17回企画委員会において第1次報告を行った。さらに検討を進めて「研究事業運営大綱(案)」を取りまとめ、1991年(平成3年)6月8日開催の第21回企画委員会において報告を行い、小委員会を解散した。

運営大綱(案)では、高等研の研究事業の柱となり、かつその活動によって高等研を性格づけることになる「主題研究」と、比較的ロングレンジの



国際高等研究所の事業計画と将来構想



飛田武幸将来構想具現化小委員会座長

「5」 「企画委員会国外委員」を経て「学術顧問」制度の発足

1988(昭和63年)年6月21日に制定した「企画委員会国外委員規則」に基づき、6名の国外委員を委嘱した。

1989年(平成元年)3月には国外委員を「学術顧問」と改め、1990年6月21日に正式に「学術顧問規程」に改訂した。ここで国外と限った学術顧問を国内外の卓越した研究者に広く委嘱することとし、当初国外7名、国内4名の構成とした。その後国外9名、国内6名計15名まで拡充された。

なお、学術顧問制度は、学術顧問を実質的に廃止し、学術参与に統合する1999年4月まで続いた。

理事長との会談が1985年(昭和60年)3月に行われ、京都府が学研都市エリア内に先行取得する予定の施設用地(第3クラスター:京都府相楽郡精華町・木津町域内)の無償貸与方針について基本合意がなされた。

京都府の協力表明を受け、1986年(昭和61年)6月14日に開催された第5回理事会において、理事長の諮問に応じ、

學術都市の国際高等研

京都府が土地無償貸与

奥田国際高等
研究所理事長

林田知事

研究機関立地、初めて具体化

京都府内閣文化研究所、京都市中區・關西三大学、關西三研究所、前市長奥田東氏に招き、施設用地を無償貸するを協定した。場所が京都市の中區で、相違点精査、本市町町に於ける三クラスター（開発区域、内府所有地約四〇％、京都市市有地）を、京都市の中心地として研究機関の立地一件具体化しております、これが正式決定すれば、初のケースになる。これを機に京都市建設のヒツチが一気に加速されました。

府が國庫等充てられし土地を無償貸与を法たつたに因り、地租無償の字面雖も對する理解、關心を高めるため、中核研究機関の設立及び充てが必要であるとの共同研究の体制、比較的研究に用ゐられることか、土地此記の不足をさへつとも、府の直接統制に土地を所しているが、十二

といふ具體的なイメージが確かなために、進出意欲はあつてもそれを経営計画に盛り込むことができないといふ。

しかし、今回の府の措置で民間企業はもちろん、各種の施設構想を持つ國の關係者片の反応も興味を帯びてゐると思へる。

昨宮が表紙にタイアップして数々の研究成果をあげている米國に

進出熱高める

を中心に活動している。

国際政治の研究は、政治学上の他の諸学問に比べて、わが国の前哨的の行はるべく遅く、国際政治の分野は、マルセルケスとならなければならぬ。民間の鮮明な意見を原動力として、わが国に政治学基礎的研究所が立ち、これに刺激されて、基礎的研究所の施設を、後と講義室の収容は、あるが、後と講義室を設けられ、その「出発点」となる「問題意識」が、

京都府の土地無償貸与の方針決定:京都新聞1985年3月12日

2.創設期(1984年～1990年)

研究所の施設の建設と整備等に関する事項について検討するための「施設建設検討委員会」の設置を決議した。

第1回委員会は1986年(昭和61年)9月27日に開催された。委員長には小堀鐸二企画委員・京都大学名誉教授が就任し、委員には京都大学や大阪大学等の建築・構造、建築意匠、環境工学、造園等の専門家に企画委員を加えた7名の構成とした。以降委員会では、設計コンセプト、基本設計、施設機能とその配置等について積極的に検討が進められた。

また、各種の諸課題について具体的に作業を進めるため、委員会の下に株式会社日建設計ならびに株式会社地域計画・建築研究所によるワーキンググループを組織し、施設基本構想案の取りまとめ作業を進めた。

施設建設基本構想は、当初に5ヘクタールを造成し、最終的には10ヘクタール規模とすることを想定した壮大な「智の伽藍」構想であった。その後諸般の状況に鑑み、最低必要な敷地面積5ヘクタールの確保を念頭に、高等研究に相応しい静謐かつ格調の高い環境を持つ研究施設として延床面積約8000平方メートルの施設計画を策定した。

1987年(昭和62年)10月には京都府土地開発公社が先行取得する施設用地が、近畿日本鉄道ならびに近鉄不動産が開発を進める近鉄ニュータウン内に決まったため、京都府から貸与を受ける高等研建設予定地は、当初の精華町内案から変更され、正式に京都府相楽郡木津町土師(近鉄木津川台住宅地)に決定した。

その後、京都府による先行取得する施設用地が8ヘクタールとなり、また京都府としては同施設用地に高等研を含めて2研究機関の誘致を計画するため、京都府からは敷地面積を縮小した施設建設計画の推進に関して要請がなされた。

1988年(昭和63年)5月7日に開催された第7回委員会において、京都府からの要請を受け入れ、敷地面積4ヘクタールの規模が確定した。これを踏まえ、具体的な施設計画の検討が進められることとなった。委員会活動は、1990年(平成2年)10月12日に開催された第17回委員会での基本設計案の最終決定、ならびに実施設計に至る最終計画策定を以て委員会の役割を終えた。

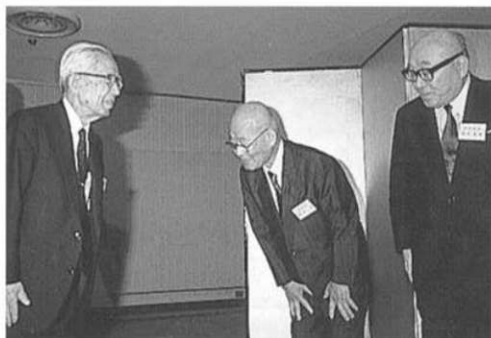
なお、学研都市開発予定地で「オオタカ」の営巣が確認され、自然保護の観点から全体計画が見直されて造成工事の着手が遅れたため、高等研施設の着工時期にも影響を与えた。さらに、その間の建設費の高騰等の要因が重なり、施設建設計画にも多大な影響を及ぼすこととなった。



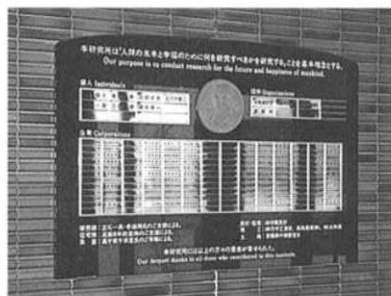
小堀鐸二施設建設検討委員会委員長



高等研建設予定地(造成前)



奥田・岡本両氏と挨拶を交わす日方向青関経連会長



寄付者を顕彰する銘板（高等研玄関）

「7」財政基盤の強化・充実と当面の運営資金の確保

(1) 「40億円募金委員会」の設置と全国的な募金活動の展開

「小さく生んで大きく育てる」をモットーとして、地元京都経済界の熱意が早期の財団設立につながったが、関西財界としての支援・協力の合意があり、さらに東京の経済団体連合会の理解を得て、募金活動の全国展開が実現することとなった。

1986年（昭和61年）6月14日開催の第5回理事会において、奥田理事長から「企画委員会答申の早期実現を図るため、関西経済連合会と協議した結果、1987年（昭和62年）より4年間に亘り40億円を目標に募金を行うこととしたい。」との趣旨説明がなされ、募金による財政基盤の強化の方針が決議された。これを受け、関西経済連合会の協力を得て速やかに財団設立後の財政基盤強化のために「40億円募金委員会」を設置することとなり、1986年（昭和61年）10月17日ならびに翌年1月20日に「募金準備会」を開催し、募金計画を固めた。1987年（昭和62年）6月には「募金委員会事務局」を関西経済連合会事務局内に設置し、募金活動を開始した。

その結果、1990年（平成2年）6月21日開催の第17回理事会における募金委員会解散の決議に至るまでに、全国の134社から初期の目標額を大幅に上回る48億6900万円の寄付の申し込みを得た。内訳は、設立当初の京都地区23社、関西地区（京都を除く）78社、関東地区他33社であった。

(2) 高等研に対する運営補助金・研究助成金の交付

財団法人設立後の運営ならびに事業資金の確保は重要な課題であったが、幸いにして、京都府、京都商工会議所ならびに京都経済団体協議会、さらに稲盛財団から絶大なる支援を得ることができた。これにより設立後の5年間での補助金・助成金総額は1億4100万円に上った。

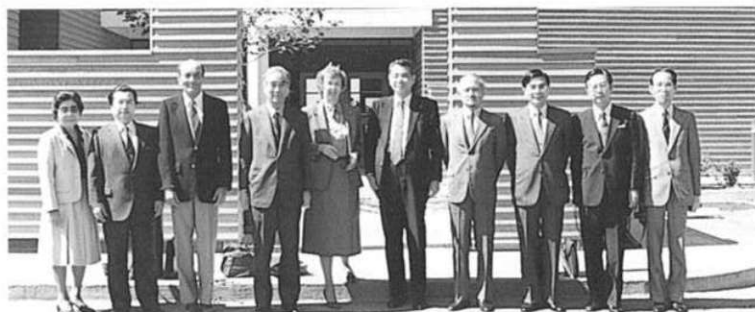
「8」企画委員会活動を中心とする各種事業の実施

(1) 欧米研究所視察調査団の派遣

関西経済連合会から、高等研の将来構想策定の参考に資することを目的とする海外の類似研究所の視察調査の提案があり、これを受け入れ、高等研と関西経済連合会は、共同して1985年（昭和60年度）9月15日～28日にわたり欧米研究所視察調査団（団長：有馬純信・関西経済連合会関西文化学術研究都市委員会委員長）を派遣した。

視察先ならびに調査のポイントは企画委員会において検討され、米国、デンマーク、西ドイツなどの先進研究所7カ所を視察・調査した。この成果

2.創設期(1984年～1990年)



欧米研究所視察調査団一行(米国数理科学研究所)



欧米研究所視察調査団報告書

は同年12月に報告書に取りまとめられ、その後の研究所将来構想策定にとって重要な指針となった。

(2) 共催事業の実施

高等研の事業活動を早期に定着させることを図り、併せて学際的領域における先進的学術研究を支援することを目的として、京都大学、大阪大学等が計画する国際会議を共同開催した。

○国際パピローマウイルス・ワークショップ

京都大学との共催:1984年(昭和59年度)8月27日～31日開催

○京都バイオサイエンスシンポジア1「植物細胞育種と細胞工学」

京都大学との共催:1984年(昭和59年度)11月18日～22日開催

○京都バイオサイエンスシンポジア2「細胞増殖因子とリセプターの分子生物学」

京都大学との共催:1985年(昭和60年度)11月22日～24日開催

○細胞工学国際会議「リンパ球の増殖と分化、その調節-免疫制御へのアプローチ」

大阪大学との共催:1986年(昭和61年度)1月27日～29日開催

○教育改革国際セミナー「高等教育の改革」

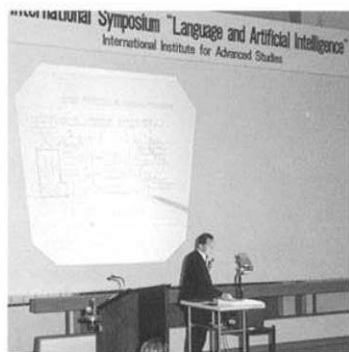
京都大学・文部省との共催:1986年(昭和61年度)10月17日開催

○京都バイオサイエンスシンポジア3「発生における細胞間相互作用-その分子的背景の追求」

京都大学との共催:1987(昭和62年度)年3月27日～29日開催

(3) 自主研究事業「国際シンポジウム」の企画・開催

共催事業を進める一方、高等研としての独自性と存在意義を高めるため、理念や性格を活かした自主研究事業として、国際シンポジウム等の研究集会を企画開催するようになった。研究集会ごとに組織委員会を設け、国際研究集会の企画・準備ならびに実施とともに、最終日には学術公開講演会を開催し、高等研の目的と性格に関する広報にも努めた。また、実施



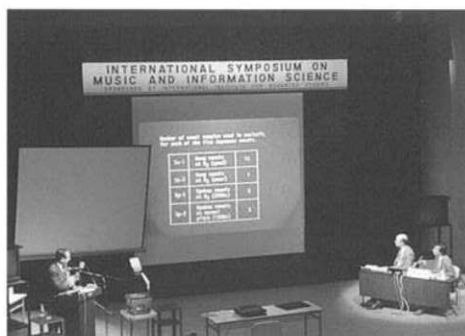
シンポジウム「言語と人工知能」で発表する長尾眞教授



講演会「遺伝子とその発現」で講演するD.ネイサン教授



シンポジウム「老化と生物学」で挨拶する福井三郎企画委員長



シンポジウム「音楽と情報科学」の会場風景

後において、そのプロシーディングスを世界的に権威のある出版社から学術出版し、成果の記録、公表にも努めた。

その後においては、この方式による国際研究集会の開催が定着することとなった。

○国際シンポジウム「言語と人工知能」

組織委員長：長尾眞・京都大学工学部教授

1986年（昭和61年度）3月16日～21日開催

6カ国から海外研究者を10名、計30名の研究者を招へい

○国際シンポジウム「遺伝子とその発現」

組織委員長：志村令郎・京都大学医学部教授

1986年（昭和61年度）3月16日～21日開催

4カ国から海外研究者を16名、計54名の研究者を招へい

○国際シンポジウム「老化と生物学—生と死—」

組織委員長：今堀和友・三菱化成生命科学研究所所長

1987年（昭和62年度）3月16日～18日開催

6カ国から海外研究者を15名、計37名の研究者を招へい

○国際シンポジウム「凝縮系の揺らぎと緩和」

組織委員長：久保亮五・慶應義塾大学理工学部教授

1988年（昭和63年度）11月6日～9日開催

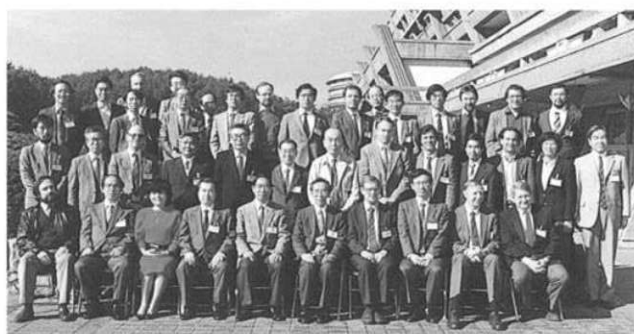
7カ国から海外研究者を14名、計38名の研究者を招へい

○国際シンポジウム「音楽と情報科学」

組織委員長：猪瀬博・学術情報センター所長

1989年（平成元年度）3月28日～30日開催

4カ国から海外研究者を9名、計34名の研究者を招へい



シンポジウム「凝縮系の揺らぎと緩和」参加者記念撮影

2.創設期(1984年～1990年)



シンポジウム「生命の進化」で発表する
木村資生教授



シンポジウム「生命の進化」で発表する
ススム・オウノ教授



講演会「生命の進化」の会場風景

○国際シンポジウム「生命の進化」

組織委員長:大澤省三・名古屋大学理学部教授

1990年(平成2年度)3月26日～29日開催

5カ国から海外研究者を18名、計47名の研究者を招へい

(4)「高等研サロン」の開設とセミナー事業の実施

企画委員等内外の著名な研究者を囲み、産業界と学会との情報交換の促進を図ることを目的として「高等研サロン」を開設し、セミナー事業を開始した。1988年(昭和63年)3月29日に福井三郎・企画委員長(京都大学名誉教授)を講師として第1回サロン「バイオテクノロジー研究をめぐる最近の動向」を開催した。以降定期的に開催し、1993年(平成5年)まで18回開催して一連の企画を終了した。その講演録は小冊子に取りまとめ、関係機関ならびに関係者に配布し、好評を博した。

(5) 傑出した学者の招へいならびに招へい学者による特別講演会

将来の高等研「学者村」の柱となる著名な学者・研究者の招へいを先行的に試行するため、海外の傑出した学者を招へいし、我が国の学術関係者との学術交流を試みた。また、著名な研究者等が来日するのを機に高等研が主催して特別講演会を開催するなど、高等研の存在意義を高め、認知されるように活動の活性化を図った。

○H.P.Kウルシュプルング・スイス連邦理工科大学総長特別講演会

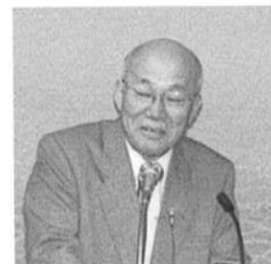
「産学協同のシステムづくり」をテーマに、1987年(昭和62年)10月に開催した。

○シドニー・ブレンナー・ケンブリッジ大学MRC分子遺伝学研究所教授特別講演会

「DNAに記された生物の台本」をテーマに、1988年(昭和63年)1月に開催した。



高等研サロンに出席する塚本・米花・日向・河野各氏



高等研サロンで講演する西塚泰美教授



S.ブレンナー学術顧問



I.M.ゲルファント教授一家

○ソ連科学アカデミー会員で数学者のイズライル・モイセービッチ・ゲルファント・モスクワ大学教授を1989年（平成元年）3月15日～4月15日の期間招へいし、京都大学、日本数学会、東京大学等で学術講演会ならびにセミナーを開催した。同氏は高等研での招へいを機に、京都大学から第1号の名誉博士号を授与され、また日本学士院客員会員にも選ばれた。

○科学誌「Nature」編集長ジョン・マドックス博士来日記念講演会
「What is science for ?」をテーマに、1989年（平成元年）7月24日に開催した。

(6)「世界の高等研究所交流会議」の主催ならびに 「国際公開フォーラム」の開催

財団設立5周年の記念事業として、欧米に所在する高等研究所の代表者を招いた交流会議と、これを記念した国際公開フォーラムを開催した。

海外からの参加研究所ならびに参加者は、プリンストン高等研究所（米国）からM.ホワイト名誉教授（哲学）、行動科学高等研究センター（米国）からP.コンバース所長（社会学）、ベルリン高等研究所（西ドイツ）からW.レベニエス所長（社会学）、ビーレフェルト学際研究センター（西ドイツ）からP.ワインガルト所長（社会学・科学政策）、高等科学研究所（フランス）からM.ベルジェ所長（数学）等、各高等研究所の5代表であった。

交流会議は、9月18日および19日の日程で京都にて開催された。これら参加研究所の5代表者と海外在住の高等研学術顧問3名が参加し、情報交換ならびに意見交換を行った。これから将来構想の具体化を図ろうとする高等研に対して貴重な助言や提言を得ることができた。また、最終日には今後とも各高等研究所が交流し、人材・研究情報等で協力するという共同声明を発表して閉会した。

さらに「高等研究所交流会議」の開催を記念して、9月20日に大阪で、9月22日に東京でそれぞれ一般を対象とした国際公開フォーラム「人類の未来に関する創造的研究をめざして—高等研究所の夢と現実—」を開催した。21世紀に向けて高等研究所がめざす研究の方向や意義などに対する一般の関心が高く、両会場とも全国から400名を越える参加者を集め、熱のこもったフォーラムとなった。



共同声明の発表



公開フォーラム—大阪会場—

2.創設期(1984年～1990年)



公開フォーラム—東京会場—



公開フォーラムで基調講演する福井謙一学術顧問



標 点

京都 大阪 奈良の三県にまたがる京阪奈に建設される関西文化学術研究都市の中核研究施設。財団法人国際高等研究所（理事長 奥田東・元京大総長）と世界の五高等研究所が一堂に会して第1回運営協議会（第1回）を開催。同日、京都市東山区のホテルで開催された。

高等研究所は、数学、物理学、哲学、歴史学といった分野について、研究員に自由に研究させる研究施設。一九三二年に設立され、相対性理論のアイゼンシュタインを輩出したライプツィヒ高等研究所がその前身とされている。

今回の会議では、国際高等研究所の運営をめぐって、

異分野交流が大切

国際高等研究所の運営 交流会議で欧米から助言

世界の高等研究所の代表が集まって開かれた交流会議
京都市東山区のホテル

文 化

「異分野交流が大切」

「国際高等研究所の運営交流会議で欧米から助言」

「異分野交流が大切」

「国際高等研究所の運営交流会議で欧米から助言」

「異分野交流が大切」

「国際高等研究所の運営交流会議で欧米から助言」

「異分野交流が大切」

「国際高等研究所の運営交流会議で欧米から助言」

交流会議の成果を解説する：神戸新聞1989年9月27日

「9」広報活動の実施

高等研の活動もある程度定着するようになり、広報活動の重要性が高まってきたため、広報事業の一環として広報誌「IIAS News」を1988年（昭和63年）6月21日に創刊した。年2回（春季と秋季）の発行を原則とし、高等研の活動ならびにトピックスを紹介するものであった。発行部数は3000部とし、関係機関ならびに関係者等に対して無償配布した。

3

始動期 (1990年～1994年)



岡本道雄初代研究所長



初代研究所長就任記者会見



福井三郎副所長



壺原和郎副所長

初代研究所長として岡本道雄氏が就任し、研究事業の本格的始動

創設期においては、所長職を置かず理事長を中心とする事業運営が図られてきたが、高等研はいよいよ始動期を迎え、研究所長を中心とした事業展開を図るべき時期になったことから、産・官・学の学識経験者により構成する所長選考委員会を設け、1990年(平成2年)2月7日に選考委員会を開催して大所高所から研究所長候補者の人選を行った。その結果、高等研の副理事長であり科学技術会議前議員の岡本道雄・京都大学元総長(専攻:解剖学)を初代研究所長候補者に選び、1990年(平成2年)3月19日開催の第16回理事会において同氏の研究所長の就任が承認された。就任期間は1990年(平成2年)4月1日から1993年(平成5年)3月31日までの2期4年間であった。

なお、1992年(平成4年)4月1日には、企画委員長として研究所長を側面から補佐してきた福井三郎・京都大学名誉教授(専攻:工業生化学)が、同委員長を退任して副所長に就任した。

○岡本道雄所長は就任の会見で、「国際高等研究所と簡単に言うが、最初に構想した以上の計画を全力で推進し、世界に貢献できる立派な研究所をつくり上げたい。我が国の責務は世界に対してあらゆる分野で貢献することと、一方では日本は何かというアイデンティティの確立である。高等研は、国際性と高等研究が求められる。国際性とは世界全体に目利きができると同時に、日本や東洋のアイデンティティを自覚した貢献が大切であるということである。」と基本的な考えを語り、「高等研はこの具現化をめざし、先端、学際分野の立ち上がりの研究ならびに研究者を発掘して育てる。高等研で提唱する安全科学など我が国固有の科学を根付かせるために、世界の学者との交流の場を提供して地球規模や人類課題の研究を展開したい。」と抱負ならびに決意を表明した。

○奥田東理事長は、「研究事業等の事業運営は研究所長に任せ、理事会は基金づくり等財政基盤の確立と安定化を中心に進める。」と理事会と研究所の役割分担の方針を示した。

○河野卓男専務理事は、「高等研が西洋的発想と東洋的発想を融合するような方向を目指すことと、学術顧問等外国人研究者からも日本人所長を要望する意見があったことなどから、初代研究所長は日本人とした。」とその経緯を説明した。

国際高等研究所所長になった

岡本道雄さん

元京都大学学長の岡本道雄さん(右)は四月、京都府に拠点を置く国際高等研究所(国際高研)の初代所長に就任した。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。



行き詰まりの現代文明
日本の打開努力に意義

新しい学術、芸術の創造を

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。



岡本道雄さん

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

「国際高研」は、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。岡本さんは、京都府立中央市民病院の院長(岡本道雄)を自任する。

初代研究所長について紹介:中日新聞1990年6月16日

岡本道雄・初代研究所長就任:読売新聞1990年3月2日

企画委員会の改組—研究所長の諮問機関—、ならびに機能充実

初代研究所長の就任を受けて、企画委員会はこれまでの理事長の諮問機関から研究所長の諮問機関とするなどの内容を変更するために規程を変更し、1990年（平成2年）6月21日開催の第17回理事会で正式に承認を受けた。

岡本道雄所長は、「企画委員会活動、ならびにそこでの検討・議論そのものが高等研の事業活動である。」と企画委員会の位置づけとその意義を強調した。

また、研究所長を実質的に補佐する企画委員長には引き続き福井三郎・京都大学名誉教授が就任したが、福井三郎企画委員長が1992年（平成4年）4月1日付けにて副所長に就任するのを受け、埴原和郎・企画委員会副委員長・国際日本文化研究センター教授（自然人類学）が、新たに企画委員長に就任することになった。

一方、企画委員会活動を充実強化するために、企画委員長ならびに同副委員長から構成する「正副委員長会議」を1990年（平成2年）5月に設置し、研究所の運営ならびに研究事業の具体化に関する諸課題について協議ならびに検討を行うこととした。

事務機能の拡充と事務所の移転

始動期に入り、各種事業の活性化が図られたのに伴い、所長執務室の確保ならびに事務局の拡充を図るため、1991年（平成3年）2月12日に事務所をそれまでの京都商工会議所ビルから烏丸IMIビル7階（京都市下京区烏丸通松原上ル因幡堂町713）に移転した。

「海外主要研究所視察調査」の実施

研究所の運営実態を把握し、併せて施設の仕様ならびに活用方策の検討に資するため、企画委員の協力を得て事務局を主体とする「海外主要研究所視察調査」を実施した。1992年（平成4年）9月10日～10月17日の日程にて、欧州5カ国6研究所ならびに米国6研究所7カ所の主要な研究所を訪問し、実態調査を行った。その成果は内部資料として報告書に取りまとめられ、運営計画の具体化を検討する参考資料として役立てられることとなった。

文部省科学研究費補助金の申請機関として認可

本研究所在所に伴い、1993年（平成5年）7月30日付けで本財団法人の所管が「文部省学術国際局研究機関課」に移管され、文部省科学研究費補助金の申請機関として認められた。

「1」募金活動の展開ならびに協力の申し出

(1)「冠個人基金」募金活動

—500億円募金—の開始と「冠基金」への展開

40億円募金の実績を踏まえ、中長期的な財政基盤の強化ならびに安定化を図るため、1989年(平成元年)3月20日開催の第14回理事会において「冠個人基金」の募集方針が承認された。これを受け、諸準備を行うとともに実施計画を整え、「冠個人基金募金委員会」を設置して1990年(平成2年)6月から募金活動に入った。募金委員には、全国的な広がり考慮し、産業界を代表する経済人、著名学者、著名文化人ら約70名に委嘱した。

企業募金については引き続き依頼することとし、冠個人基金は、広く個人資産家を対象に5000万円以上の寄付をお願いすることとした。寄付が個人所有の株式である場合も想定して、時価総額で500億円(当時の株式額面で数十億円規模)を目標額とした。この寄付を全て株式で受け入れた場合の配当収入(10%程度)を期待して、高等研の年間運営費を賄おうとする計画であった。

その後の経済情勢の変化や、個人資産家を対象としたことから、募金活動にとっては厳しさが伴ったが、高等研の基本理念に共鳴していただける方々も徐々に現れ始め、寄付の申し出を受けることができた。

その後、個人資産家を対象とした募金活動のほか、企業の周年記念に合わせた寄付など、寄付企業名を冠した事業の展開も視野に入れて広く「冠基金」とすることとした。

現在までに合計9件、株式141万株、基金1億8840万円、茶室寄贈6000万円、総額38億2820万円(寄付当時の株式時価評価額を含む)の浄財が寄せられた。

談話室

世界が紙幣が主たる
個人の財産が、経済研
究の地味な呼びかけ、
学術を副名に隠して建
設するため、財団法人「国
際寄付した人の名を呼ぶ
経済学研究所」五百萬の基
金創設を始した。この種の
野望、金遣い大生れ存す
（政経部・田村国重）

夢ごとく上るが
一個人の金金という地

“冠基金”個人版を



河野 卓男さん

國際高等研
專務理事

[illegible]

冠基金について語る河野卓男専務理事
読売新聞1990年7月19日



京都銀行への寄付感謝状の贈呈



立石家での関係者の記念撮影
(立石一真・孝雄両氏と高等研首脳)



立石一真氏への寄付感謝状の贈呈

(2) 立石基金による施設建設計画の大幅な前進

「冠個人基金」募金の中で特筆すべきは、地元京都に本社を置き、制御機器最大手であるオムロン株式会社の創業者であり、同社相談役であった立石一真氏、およびそのご子息で同社会長であった立石孝雄両氏から、1990年（平成2年）7月に個人所有の自社株式50万株ずつ計100万株（寄付申し出当時の時価総額約30億円）のご寄付をいただいたことが挙げられる。

立石氏は、「企業は社会の公器」との経営哲学を実践されていることで知られていた。「企業は社会に奉仕するために存在する。社会は自分たちに奉仕してくれる企業こそを有り難く思い、その企業を伸ばしてくれる。つまりその原資として企業に利潤を与えるのである。」とのお考えに基づき、多くの社会貢献をしてこられた。

この寄付も高等研が学研都市に計画中の「静謐な智の伽藍」の建設に共鳴され、その建設資金としてご寄付いただいたものであった。これにより、施設建設計画は大きく前進することとなった。

(3) 近畿日本鉄道株式会社の協力

ならびに茶道裏千家の茶室寄
贈による施設整備計画の進展

近畿日本鉄道株式会社から1992年(平成4年)3月上旬に総額5億円の寄付の申し出を受け、同年3月26日の第22回理事会の承認を得て、特に住宅棟の建設資金に充てることとなった。

また、茶道裏千家千宗室家元から、1992年(平成4年)4月30日に茶室ならびに茶道具一式の寄贈の申し出があった。「世界の頭脳を結集する国際的な研究所にあつて、国内外の学

**オムロン
相談役と会長**

30億円寄付

制御機器などのメーカ
「オムロン」(本社・京都
市の立石) 真相談役で、
写真右に立石孝雄会長
(左) 岡本一は十六日、

関西化学技術研究都市の中心施設、財団法人・国際高
等研究所の研究棟建設費約
三千億円で、同所
有のオムロン株百万株時
価約二千億円相当) を寄付
すると発表された。

「真相談役が今年九月に満
迎える満九十歳の卒寿を記

所有の自社100万株

関西化学技術
研究都市の中核

念し、今春三月に立石科学
技術振興財団を設立。これ
に関連して、国際高等研
は二十世紀に向けたわが国
の科学振興拠点であらうと
て、財団法人の寄付制度に
対し一人が所有するの約
一三％(各五十万株) の寄
付を承諾した。

国際高等研の建設には現
在、企業からの寄付が四十
八億五千円があるが、大
半を運営費のために充てる
予定で、財団では研究棟建
設費約十億円のね出に
苦慮している。

この日、京商工会議所
で行われた寄付発表の席上、孝雄会長は「研究棟建
設の時期を迎え、一日も早
い研究者のための研究施設
の建設資金を引き受けたい
」と述べた。

国際高等研は、関西学
都市の京都府相楽郡精華・
西木津地区の河内東四郎
に来年夏ごろ竣工、平成四
年中に完成予定。産育学
が協力して、先進的学研究
、課題に関する研究およ
び国際交流を推進する。研
究費については、年間五
百億円で、個人基金や集も
展開している。

立石氏からの高額の寄付が実現:中日新聞1990年7月27日



近畿日本鉄道の寄付に関する記者発表

者にとっての安らぎの場となり、茶道を通じて伝統的な日本文化に触れ、日本理解の促進につながることを期待する。」と同家元の goodness によるもので、施設の格調を高め、一層の機能充実が図られることとなった。

(4) 京都府による施設用地の無償貸与決定

京都府から高等研建設予定地の施設用地4ヘクタールについて、無償貸与の方針が伝えられていたが、京都府議会による議決を経て正式に決定した。これを受け、京都府との間で「府有財産の無償貸与契約」を締結した。これにより、懸案であった高等研建設用地の確保が実現した。

3.始動期(1990年～1994年)

契約期間は、1992年(平成4年)4月1日から5年間であり、1997年(平成9年)4月1日に1回目の契約を更新した。契約期限は2002年(平成14年)3月31日。

「2」「学者村構想」に基づく「研究事業運営大綱

—『学者村』の運営について—の策定

企画委員会(委員長:福井三郎・京都大学名誉教授)では、将来構想具現化小委員会による検討経過を踏まえ、「学者村」における研究事業のあり方について検討を重ねてきたが、1990年(平成2年)12月10日開催の第19回委員会において「国際高等研究所『学者村』における研究事業のあり方」を採択し、さらに1991年(平成3年)3月6日開催の第20回委員会において「研究事業の概要」を採択した。

その後さらに、高等研の基本理念と基本的性格を明らかにし、それらに照らした研究事業の運営指針の明確化を骨子とする「研究事業運営大綱—『学者村』の運営について—」を1991年(平成3年)6月8日開催の第21回委員会において審議し、続く8月10日開催の第22回委員会において採択した。同運営大綱には、高等研における研究事業のあり方について、次のように記されている。

高等研は、研究における柔軟性、解放性、さらには流動性を備えた従来の組織形態にはない研究所を実現すべく「学者村」を計画する。自由な雰囲気の中で自由に研究を行い、国を越えた様々な研究分野の研究者の相互交流をとおして、新しい学問の萌芽をめざす研究環境を「学者村」と称する。研究事業は学者村の意義や性格を最大限に活かす工夫が必要である。このような要件を十分に踏まえ、研究事業については次のとおり決定した。

研究事業は、「主題研究」「基盤研究」「自由研究」「特別研究」等を中心として運営する。

- 主題研究**は、中長期的計画において提示された複数の主題研究領域の中から研究領域を選択し、3年程度の期限を設けて行う研究事業である。最初に採用するのは「理論生命科学」とし、それに続く領域として「安全科学」を決定した。
- 基盤研究**は、学術の基盤となる分野で、なおかつ主題研究を支える幅広い基礎的な分野で行う研究とし、例えば自然科学における理論的解析を行う「数理科学」、人文・社会科学における理念的解析を行う「哲学」など、広義に捉えて設定する。具体的な研究は、「数理科学」ならびに「哲学」分野における具体的な課題について、長期的視点に立って比較



裏千家千宗室家元からの茶室寄贈の目録贈呈



「研究事業運営大綱」

的少人数の固定メンバーを中心として、ロングレンジで行うものである。

○自由研究は、卓越した研究者を期限を設けて招へいし、研究者の自由意志に委ねて行う研究で、最も自由度の高い研究とした。

○特別研究は、主題研究や基盤研究、自由研究等における研究成果を、さらに進めて行うことが必要と認められた特別な研究。実際の運営では、特別な体制や研究資金の確保の必要性も考えられた。

また、同運営大綱に基づく「主題研究運営規則」ならびに「基盤研究運営規則」を策定し、個別研究事業における運営指針を明らかにした。

「3」「主題研究」ならびに「基盤研究」の準備的研究の開始

一研究事業の課題と問題点一

「研究事業運営大綱」の策定、ならびに「主題研究運営規則」および「基盤研究運営規則」の制定を踏まえ、本研究所の開所後に速やかに本格研究に移行できるよう、主題研究ならびに基盤研究について準備研究を開始した。

所長の指導の下、企画委員会における議論を踏まえ、主題研究における研究展開のシナリオが検討された。それに基づき、最初に取り上げるべき研究領域として「理論生命科学」の採用が決定したのである。

これには様々な議論がなされた。すなわち、高等研の理念の捉え方、理念に基づいた研究事業の在り方、それに照らした具体的な研究事業の進め方などを再確認しつつ、高等研の目指すべき研究事業の具体像を検討する段階にあつては、各企画委員の専門分野や、その分野における学術研究の背景により多様な理解があつたからである。

その上で、近年にあつて最も目覚ましい研究の進展が認められる生命科学領域にあつては、その先端的専門研究が、ややもすると細分化され過ぎたことにより、生命現象を全体として、あるいは体系的・統一的に捉えることが難しくなってきたのではないかという反省から、提案されたものが「理論生命科学」であつた。

既存の学問分野である狭義の「理論生物学」等との混同や、目指すべき研究の趣旨を的確に示していないのではないかと議論があつたが、まったく新しい概念を提供することを目指すこと。あるいは、実験を伴う研究を行わない高等研にあつて、生命現象の統一的理解に向けて、最先端の基礎的な学術研究の成果を踏まえ、より理論的にアプローチすることの必要性に鑑み、新規研究領域として「理論生命科学」を提唱することになったものである。

このように、高等研における研究事業では、まず最初に実際に研究する研究課題を議論するのではなく、具体的な研究課題を包含する新たな

3.始動期(1990年～1994年)

研究の枠組みとしての研究領域の開拓に重点を置くことを主眼としていたため、「〇〇科学」あるいは「〇〇学」という研究の枠組みが、各研究事業の名称として扱われることになる。

「理論生命科学」に続く研究領域としては、世界的にも例を見ない「安全科学」の採用につながるというわけである。

従って、最初に「理論生命科学」という研究領域の採用を決定する際の議論においては、高等研における研究事業が一般的な研究のイメージとは大きく異なるため、高等研の研究成果とはどのようなものになるのか。研究成果の表し方はどうか。評価をどう考えるべきなのかという本質的な議論が繰り返されたのである。

始動期における研究事業については、それらが採用され、さらに予備的・準備的な研究が開始されるに至る経緯について触れておきたい。

(1) 主題研究

1) 「理論生命科学」の先行的準備研究を開始

1990年(平成2年)8月18日開催の第18回企画委員会において、主題研究領域として「理論生命科学」の採用決定を受け、1991年(平成3年)2月15日に企画委員会内に準備会を設置し、研究の狙いと方向付け、推進方策等を検討した(準備会開催2回)。

準備会における検討内容を踏まえ、研究事業運営大綱に基づいた当該主題研究を企画・推進するために実行委員会を1991年(平成3年)8月21日に設置した。

実行委員会の座長には、岡田節人・企画委員会副委員長・生命誌研究館館長が就任した。委員には我が国を代表する研究者として、伊藤正男・理化学研究所国際フロンティア研究システム長、岩槻邦男・東大教授、本庶佑企画委員・京都大学医学部教授、宮田隆・京都大学理学部教授が就任し、高等研で実施される初めての主題研究の強力な推進体制が整った。

実行委員会において、大枠の研究テーマを、今後総合的な観点から取り組む必要があるものとして次の通り決定した。

1. 脳及び高次神経系における高次機能に関する問題:「脳と心」
2. 生命体における恒常性と変動性に関する問題:「遺伝と進化」
3. 地球上における生命体の多様性の出現と維持に関する問題:「生命体の多様性」

これらを踏まえ、実行委員会を中心として1991年(平成3年)9月1日から1993年(平成5年)9月30日に亘る期間において予備的・準備的な研究を推進した。



岡田節人理論生命科学座長



伊藤正男実行委員



岩槻邦男実行委員



本庶佑実行委員



宮田隆実行委員



村上陽一郎安全科学座長



薬師寺泰蔵副座長

2) 「安全科学」

－「理論生命科学」に続く主題研究領域として採用決定－

第18回企画委員会において主題研究「理論生命科学」に続く主題研究領域として、「安全科学」の採用が決定したのを受け、1992年（平成4年）10月には村上陽一郎・企画委員会副委員長に研究の狙い、当面の検討すべき諸課題を整理・提案して貰うために検討を依頼した。

1992年（平成4年）11月1日には主題研究「安全科学」に関する企画委員会懇談会を開催し、安全科学の捉え方について村上提案に基づき討議した。さらに12月26日開催の第13回正副委員長会議において、村上提案「安全科学研究実施私案」に基づき実施計画概要について協議した。

村上提案による実施計画の概要の基本的な考え方では、「安全科学」は確立した理念が存在する学問分野ではなく、従って特に既設の学問を横断的に貫く新しい理念の創造と、それに基づく学問の前線の再編成を目指す必要がある。当初の作業は、問題の所在の検討、確認、整理、再編成のためのフレーム造り、理念の創設、具体的提言という手順を考えるとされていた。これは、高等研の理念を具現化するに相応しい研究構想として高い評価を得た。

これを受け、1993年（平成5年）7月に当該主題研究を企画・推進するため、実行委員会座長として村上陽一郎特別委員・東京大学先端科学技術研究センター教授を指名し、研究具体化に向けた検討に入るとともに、1994年（平成6年）1月に実行委員会を正式に設置して準備研究に移行した。村上座長の他は、後に副座長に就任する薬師寺泰蔵・企画委員会副委員長・慶應義塾大学法学部教授ら委員5名、オブザーバー2名を加えた構成であった。

(2) 基盤研究

1) 「数理科学」－「ゆらぎの解析」研究プロジェクトが先行－

研究所長の命を受け、飛田武幸・企画委員会副委員長が、1992年（平成4年）9月16日に米国プリンストン高等研究所を訪ね、世界的な物理学者であるフリーマン・ダイソン教授と面談して基盤研究「数理科学」の準備に伴う調査と、コメンターとしての招へいの打診を行った。

さらに当該基盤研究を企画・推進するために、企画委員会数理科学系副委員長3名による懇談会を1991年（平成3年）10月21日に開催し、当該基盤研究全体としての研究の方向付けならびに推進方策等について協議した。その後、同懇談会を基盤研究「数理科学」実行委員会に改組した。同委員会では飛田武幸・名古屋大学理学部教授が、委



安全科学に関する企画委員会懇談会

3. 始動期 (1990年～1994年)

員には梶田孝司・大阪大学理学部教授と佐藤文隆・京都大学理学部教授が就任した。

実行委員会における検討を踏まえ、基盤研究「数理学」においては「ゆらぎの解析-Mathematical Approach to Fluctuations-」を研究テーマとして採用することとし、本研究所開所までの研究事業として研究集会の企画ならびに推進方策を検討し、開所後の本格的な研究事業の計画策定に向けた取り組みを行った。

「ゆらぎの解析-Mathematical Approach to Fluctuations-」は、我が国において確立された解析手法の適用と、その後開発すべき基礎理学自体の確立を視野に入れた、学際的かつ総合的な基礎研究となし得ることから、学術の基盤となり、かつ他の研究事業を幅広く支える基礎的な分野において、長期間に亘って行う基盤研究に相応しく、基盤研究「数理学」のテーマの一つとして取り上げることとしたものであった。

1992年(平成4年)2月に「ゆらぎの解析ワーキング・グループ」を編成した。研究代表者には飛田武幸・実行委員会座長が就任し、若手研究者中心のメンバー構成とした。当初は6名からスタートしたが、その後順次メンバーの追加を行った。ワークショップ等研究集会の企画ならびに具体化策を検討し、さらに今後の研究動向の検討や研究計画の策定、研究事業具現化の推進等を図った。

一方、コアメンバーとして打診をしたフリーマンJ.ダイソン博士は、長期の招へいに応じるのは難しいとしながらも、当該「ゆらぎの解析」に対する学術的関心が高く、研究集会への参加には前向きに検討することを約束した。

2) 「哲学」

基盤研究「哲学」の準備に先立ち、日本万国博覧会記念協会から記念基金国際交流事業補助金400万円の助成を受け、1991年(平成3年)9月9日～11日に国際シンポジウム「文化の翻訳可能性」を開催した。このような活動の成果を踏まえ、1992年(平成4年)10月31日の企画委員会懇談会における議論に基づき、所長より当該基盤研究「哲学」の在り方等を検討するための11月に世話人を委嘱し、「基盤研究『哲学』検討世話人会」が発足した。

12月8日には第1回世話人会を開催し、当該研究の方向付け、推進方策等を検討した(世話人会開催2回)。ここでは、本研究事業においては、複数の視点に基づき新たな哲学的パラダイムの構築を目指した。根底で哲学とかかわりつつも、狭義の哲学ではなく、自然科学とも接点をもち、学際的な取り組みを試みる研究とすることで合意した。



数理学の事業化を相談した
P.ハット・プリンストン高等研教授が来訪



飛田武幸数理学座長



シンポジウム「文化の翻訳可能性」参加者記念撮影



大橋良介哲学座長

研究代表者には大橋良介企画委員・京都工芸繊維大学工芸学部教授が就任し、木村敏企画委員・京都大学医学部教授、村上陽一郎・企画委員会副委員長・東京大学先端科学技術研究センター教授、吉田民人企画委員・中央大学文学部教授が加わった。

開所後の当面の研究実施計画、ならびに中・長期的な研究事業の在り方、課題等を検討した。世話人会における大橋代表提案（素案）のポイントは以下のとおりであった。

研究領域として扱う基本テーマは「諸文化の根底をなす宇宙観、人間観、思考法」とし、狭義の「哲学」ではなく、宗教思想、造形芸術、科学思考等を含むものとした。また、主題研究へ基礎的な視野を提供するとともに、主題研究との連携を考慮し、主題研究の成果を汲上げることが想定した。

さらに、世話人会を1993年7月に当該基盤研究の企画・推進を行うため実行委員会に改組し、後に委員を拡充するなどして、研究事業の企画ならびに推進を図った。

実行委員会における検討結果を踏まえ、試行的ワークショップの開催を決定。実行委員に外部委員を加えた組織委員会における具体的な企画・準備を経て、ワークショップ「人・情報・制度」を1993年12月23日～24日に開催した。

以上の実行委員会およびワークショップの成果に基づき、本研究事業においては、複数の視点に基づき新たな哲学的パラダイムの構築を目指すこととし、研究テーマを「情報論的転回」、ならびに「インターカルチャー世界の構造」とすることとした。

(3) 新規研究「比較幸福学」のスタート

―主題研究や基盤研究のあり方の再考―

高等研の理念である「人類の未来と幸福」をより具体化させるために、自然と人間との調和を精神的拠り所とする東洋文化と、科学技術を生んだ西洋文化の融合により、新たな価値観の創造を目指して21世紀の幸福観を検討する新規研究事業「比較幸福学」が、中川久定学術参与・特別委員・京都大学文学部長によって新たに提唱された。



中川久定比較幸福学座長

これは、1992年（平成4年）4月5日～6日開催のワークショップ「幸福の条件―歴史的展望の中で―」、ならびに1993年（平成5年）3月28日～30日開催のシンポジウム「幸福の条件―歴史的展望の中で―」の成果をさらに発展させて、歴史的展望を踏まえた上で、21世紀の科学技術新時代における人類の幸福観の探求へと展開させようとしたものであり、新たな学問領域「比較幸福学」の創設を図り、研究事業化を推進することとなったもので、実行委員会は1993年（平成5年）8月に発足した。

3.始動期(1990年～1994年)

従って、例えば基盤研究のような枠組みを与え、恒常的な研究事業化を図ろうとする意図で準備に入ったが、本研究は、主題研究の枠組みとして考えるのか、基盤研究「哲学」の一つの課題とするか、新たな基盤研究とするかについて問題になり、1993年(平成5年)8月14日開催の企画委員会正副委員長会議において検討されたが、どちらの枠組にも馴染まないが、新たな学問領域の創設という観点で高等研として取り上げるに相応しいとされ、既存の枠組みには当てはめない独立した研究事業として扱うことになった。

このような検討経緯があり、従来の主題研究や基盤研究のあり方についても、総合的な観点からの見直しが必要となっていた。

すなわち、研究事業の枠組みを優先して研究企画するのではなく、新たな研究課題の提案を受け、採択するかどうかの判断を行う単独プロジェクト型に移行していくということであった。



シンポジウム「幸福の条件」参加者記念撮影

「4」特別研究「沼記念プロジェクト」

一株式会社島津製作所「冠研究助成金」一

故・沼正作学術参与・京都大学医学部教授の研究業績を讃えた特別研究であり、株式会社島津製作所から研究資金の支援、ならびに研究施設として同社中央研究所内研究室の提供を受けた冠研究として、1992年(平成4年)10月1日に開始し1997年(平成9年)9月30日において終了する5年の研究期間で推進した研究事業であった。同社からの5年間の助成金総額は、3億7582万円に上った。

本研究テーマは「高等動物における神経情報伝達機構の分子生物学的研究」として、分子神経生物学にさらに新たな発生遺伝学的手法を導入し、神経機能を総合的に理解することを目指す先駆的基礎研究である。専任の若手研究員3名、研究補助員3名の研究体制で研究を実施したものであった。

研究成果については、1998年(平成10年)5月25日に京都大学大学院医学研究科「沼メモリアルレクチャーシリーズ」・国際高等研究所「沼記念プロジェクト」合同シンポジウムを京都大学と共同開催した。またその成果を学術出版し、広く公表した。

「5」本研究所起工～竣工

京都府から無償貸与が決定した施設用地4ヘクタールに構想された「智の伽藍」すなわち「高等研」は、オオタカ保護による地区計画の変更ならびに造成工事の遅れ、その間の経済環境の変化に伴う建設資金の高騰、



研究所建設計画の記者発表をする
奥田・河野・福井各氏



起工式で挨拶する岡本道雄所長



起工式への出席者



研究所建設工事風景



研究所竣工式会場風景

建設資金の捻出問題等、多くの問題があったにも拘わらず、関係者の強力な支援ならびに熱意と努力によって、「荘厳な佇まい」がいよいよ具体化することとなった。

「思索と交流活動の場」を、自然を受け入れて建物に調和させるという日本独特の開放的な自然観に基づく、大らかな佇まいと静謐な環境―「現代の書院」というコンセプトで応えとした施設建設検討委員会による検討成果ならびに基本設計に基づき、実施設計ならびに監理は、株式会社日建設計が担当した。また、これらの計画を具現化する施工は、株式会社竹中工務店・鹿島建設株式会社・株式会社大林組3社による共同企業体が請け負うこととなった。

1992年(平成4年)5月12日に学研都市の高等研建設予定地にて、斎主を新殿神社とし、産・官・学の関係者約150名が出席をして地鎮祭ならびに起工式が挙行された。

○起工式後に挨拶に立った奥田東理事長は、「いざ着工しようとする段階になって、予想もしなかった様々な壁にぶつかったが、それだけに、起工式を迎えられて喜びもひとしおである。」とその心中を語った。

○宇野収・関西経済連合会会長ならびに荒巻偵一京都府知事からは、ようやく起工式を迎えたことによる関係者への労いの言葉とともに、「高等研の活動に対して積極的に協力して行きたい。」と期待を込めて力強いエールが送られた。

総工費39億円(うち建物工事代金34億円)、工期1年2ヶ月をかけた建設工事は順調に進められ、1993年(平成5年)6月30日に本研究所施設の竣工を無事に迎えることができ、工事完成引渡を受けた。

なお、完成した施設概要については、敷地面積は40,166.51平方メートル。鉄筋コンクリート造り一部鉄骨造り地上2階建て研究本館棟、鉄筋コンクリート造り地上2階建て所長公館棟・家族帯同住宅棟・単身者住宅棟、ならびに鉄筋コンクリート造り地上1階建て管理者住宅棟さらに木造平屋建て茶室や東屋等、研究所諸施設の建築面積は5251.92平方メートル。延べ床面積は6039.49平方メートルである。竣工式は、斎主を新殿神社として工事関係者ら約60名が集まり、1993年(平成5年)7月24日に開催された。

また、施設工事と並行して、茶道裏千家・財団法人今日庵管轄部で設



茶室の完成披露:京都新聞1993年8月31日



開所式を伝える:朝日新聞1993年10月2日

計が行われ、工事監理が進められていた茶室も完成し、1993年(平成5年)8月30日に贈呈式が行われ、正式に裏千家から茶室の寄贈を受けた。贈呈式後に、同家元ならびに千登美子夫人、奥田東理事長、岡本道雄所長、戸田敏彦・木津町長、塚本幸一・京都商工会議所会頭等が出席して、茶室披露ならびに千宗室家元直筆による扁額の除幕式、さらに記念の茶会が催された。

「6」開所記念式典ならびに開所記念事業

高等研創設以来の懸案であった研究所施設が竣工し、1993年(平成5年)10月1日に開所を迎えた。これを記念して開所記念式典ならびに一連の開所記念事業を実施した。

(1) 開所記念式典ならびに開所記念講演会

1993年(平成5年)10月1日開所記念式典を挙行了。政界からは、1987年(昭和62年)6月に関西文化学術研究都市建設促進法が公布・施行された当時の内閣総理大臣であった衆議院議員中曽根康弘・世界平和研究所会長、ならびに当財団顧問で元法務大臣林田悠紀夫・参議院議員をはじめ、産業界、官界、学界の代表者ならびに高等研関係者、さらに国内はもとより海外からも世界の頭脳とも言うべき学者ら約350名が出席して開所を祝った。



記念碑の除幕式をする岡本・奥田・河野各氏



開所式への錚々たる出席者



開所式で挨拶する岡本道雄所長



開所式で挨拶する奥田東理理事長



奥田東理理事長胸像除幕式

記念式典に続き、開所記念講演会「東の心、西の心」を開催した。福永光司氏による「天の心と道場の場」、Carl Friedrich von Weizsacker博士による「The Western Mind and Eastern Mind」の講演に続き梅棹忠夫・

国立民族学博物館名誉館長からコメントがあり、式典を終えた。

なお、記念式典に先立ち、関西文化学術研究都市建設推進協議会の総意により、けいはんな学研都市構想の提唱者としての功績をたたえて建立された奥田東理理事長の胸像除幕式が、関係者約30名が出席して行われた。

F.DYSON博士 開所記念特別公開講演



特別公開講演会で講演するF.J.ダイソン博士

(2) 開所記念特別公開講演会

基盤研究「数理科学」第2回国際ワークショップ「ゆらぎの解析－Complexity and Nonlinearity」の中心メンバーであるフリーマンJ.ダイソン博士を講師とする開所記念特別公開講演会「宇宙の探求・過去と現在－Revolution in Astronomy, Past and Present」を1993年(平成5年)9月25日に大阪において毎日新聞社と共同開催した。参加者は約140名であった。これは開所記念プレ・プロジェクトとして開催したものであった。



顧問会議に出席した広中平祐学術顧問

(3) 学術顧問会議ならびに学術顧問による学術講演会

学術顧問を開所記念式典に招待したのを機に、10月2日に学術顧問全体会議を開催し、研究所の運営並びに研究事業の今後の展開、課題等について活発な意見交換を行った。



顧問会議に出席した利根川進学術顧問

さらに、10月4日には利根川進学術顧問より「Genetic Approach for the Analysis of Mammalian Learning and Memory」をテーマとして、Sydney Brenner学術顧問より「The Evolution of Genes and Genomes」をテーマとして、それぞれ生命科学研究の最前線に関する学術講演会を開催した。参加者は約80名であった。

(4) C. F. von Weizsacker博士との懇談会

10月5日には、C. F. von Weizsacker博士の開所記念講演を受け、同博士と産業界の代表、哲学者、科学者等約20名に学術懇談会を京都ホテルにて開催した。

(5) 開所記念公開講演会「幸福の条件」

人類の幸福を探究する本研究所の理念を踏まえ、「幸福の条件」と題する公開講演会を開所記念事業の一環として、10月6日に東京において、10月8日には大阪においてそれぞれ朝日新聞社と共同開催した。



顧問会議に出席した
S.プランナー・福井謙一・J.エバート各学術顧問

3. 始動期 (1990年～1994年)

東京講演会のメインテーマは「幸福の条件-東と西」であり、ロバート・ダートン・プリンストン大学教授より「近代の幸福観-西側諸国の場合-」をテーマとして、小田稔・理化学研究所理事長より「科学と人と心」をテーマとして、ムルハーン千栄子・福岡女学院大学教授より「幸福の青い鳥は日本にいる」をテーマとしてそれぞれ講演が行われた。参加者は約300名であった。

大阪講演会のメインテーマは「幸福の条件-人間にとって幸福とは」であり、河合隼雄・国際日本文化研究センター教授より「幸福のパラドックス」をテーマとして、フランソワーズ・ダボワーズ・社会科学研究院教授より「幸福とカタストロフィー」をテーマとしてそれぞれ講演が行われた。さらに、パネルディスカッション[高等研の目指すもの]が行われた。

司会を中川久定特別委員が務め、パネリストとして岡田善雄学術参与、木村敏・企画委員会副委員長、杉田繁治・企画委員会副委員長、村上陽一郎学術参与・特別委員が加わり、高等研の理念やあり方、研究の狙い、研究の方向等について公開討論を行った。参加者は約200名であった。

(6) 地元対象一般公開講演会・ならびに施設公開

開所記念事業の一環として、木津、精華、田辺地元3町の後援により、11月23日一般公開講演会、ならびに施設公開を実施した。

講演会では、埴原和郎・企画委員長を講師として「日本人の起源」について講演が行われ、聴衆は、町の広報誌並びに各新聞の社告を通して応募のあった約200名より抽選により約170名を招待した。

また、同時開催の施設公開では、講演会参加者を含め約400名の住民が、研究施設、茶室、庭園等を見学した。地元対象の公開事業を以て一連の開所記念事業を終了した。

「7」出版委員会の発足-広報・出版活動の充実-

本研究所の開所を経て本格的な研究活動に移行する段階となり、その後の出版活動の重要性に鑑み、出版事業の企画・推進を図るため「出版委員会」を1994年(平成6年)1月に設置した。第1回委員会を1月12日に開催し、委員長には杉田繁治・企画委員会副委員長・国立民族学博物館教授を選出。併せて委員会の目的や役割について検討した。

それを受け、出版委員会は企画委員会と並立する所長直轄の委員会として位置づけることとし、出版委員会規程を1994年(平成6年)3月16日に制定した。委員会では、出版事業について学術機関として相応しい出版のあり方を総合的かつ統一的に検討するとともに、総合的な指針に基づき出版活動の具体化を図ることを目的とした。



歓迎レセプション:能装束を楽しむ学術顧問



歓迎レセプション:能面の説明を聞く
W.レベニエス学術顧問夫人



公開講演会「幸福の条件」で挨拶する福井三郎副所長

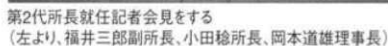


公開講演会「幸福の条件」で
基調講演する河合隼雄教授



杉田繁治出版委員長

展開期 (1994年～1996年)



埴原和郎副所長

騷友正副所長

小田稔第2代研究所長の就任による本格的な研究事業の展開

1993年度(平成5年度)における本研究所への移転ならびに開所を経て、本研究所における諸活動が始動し、1994年度(平成6年度)からは新たな体制による展開期を迎えることとなった。

1994年(平成6年度)3月16日開催の第26回理事会において、首脳人事の改選が行われ、同年3月31日を以て奥田東初代理事長ならびに岡本道雄初代研究所長が退任し、新たに4月1日付けにて奥田東氏は会長に、岡本道雄氏は第2代理事長にそれぞれ就任した。なお、理事長の交代に伴い、第2代専務理事には桶盛和夫・京セラ株式会社会長が就任した。

初代研究所長の退任に伴い、宇宙物理学者として世界的に著名な小

田稔・前学術顧問・前理化学研究所理事長・日本学士院会員（専攻：X線天文学）が第2代研究所長として就任した。

○小田稔所長は就任に伴い、「高等研の学術顧問でもあったので、国際的にも斬新な研究所と承知している。いま、各国でこれまでの人類の営みを続けていてよいのかという見直しの機運が起こっており、『新しい道』を探そうとしている時代である。所長就任は極めて重大で覚悟を決めて臨みたい。」と決意を語った。

所長就任を受けて、副所長には4月1日付けにて福井三郎・京都大学名誉教授(専攻:工業生化学)が引き続き就任し、新たに埴原和郎・国際日本文化研究センター教授(専攻:自然人類学)が就任した。さらに10月1日付けにて巽友正・京都大学名誉教授(専攻:流体物理学)が就任し、3名の副所長の体制が整った。なお、企画委員長には引き続き、埴原和郎副所長が就任した。本格的な事業展開への礎を築く時期として、中長期的視点に立った研究所の運営ならびに研究事業の推進について協議する研究所長ならびに副所長3名からなる「正副所長会議」を設置した。

小田稔所長の退任と、福井三郎所長代行による集団指導体制へ

小田稔第2代研究所長は、1期2年の任期を終え、1996年（平成8年）3月31日付けで退任した。

その後、同年10月1日に新研究所長が決まるまでの期間、福井三郎副所長が所長代行職に就き、埴原和郎副所長ならびに巽友正副所長は留任し、集団指導体制の下で研究所運営が図られた。

美しい白髪か、少年のよん美顔が、よくこぼれ、研究仲間といつかけられた髪は「星の王子さま」。

東大宇宙航宙研究所教授、文部省宇宙科学研究所長、理化学研究所理事を経て、関西文化学術研究都市の頭脳機関、国立高等研究所（京都府京都市左京区）の所長に就く。

最先端の研究が集まる京都市にあって実験装置を保持しない唯一の施設、人類の未来と希望のために何を研究すべきか」を研究する。それが、高野研の基本理念である。

「国際的に新しい新たな研究所、責任は極めて重大だけれど義務は法でやらないと思います」。ゆったりとスラムに抱負の重さを兼ね、所長として自分に何ができるかは、やってみないかわりません」。

天体を出すエクステン線を手がかりに天体の場所や大きさや突き止める瞬間装置「すたれリノータ

「を落としたエックス線天文学の第一人者であるハレー、すい星探査機「ボイジャー」など天文衛星の打ち上げ計画にも指導的役割を果たした。地球から太陽系、さらには銀河系を研究対象にしてきただけに、宇宙の神秘さ、自然・生命の深さに頭を垂れる。

夫人と
以上に
覚悟は
台北
ラシッ
七十一

小田 稔さん



国際高等研究所の二代目所長に決まった

「専門分野ですマダマ。大きいといえば物理学、さらに細かくいえば宇宙物理学、エックス線天文学などに限りますが、おきりきりとして自分規定したところありません。いろいろなことは、専門化する現代科目への反省を踏んであるのかも知れない。『マネジメント』は早大で」と笑うが、その手帳に昨年は「主要理事役を務めた多分都府県・理化学研究所時代以来参加している話が進む」という頁がある。この包蔵も

小田所長就任:京都新聞1994年3月19日

新しい研究手法—頭脳の共同利用—

展開期を迎え、高等研における研究手法は理想的な滞在型の事業推進が難しく、より現実的な対応を迫られるようになってきた。すなわち、次のような進め方である。

専門化・細分化した現代の学術研究の諸領域とは対応しない課題を、学際的かつ横断的に探求し、「学者村」の基本理念を活かすために、研究事業を多角的な視点から構成し、複数の事業が相互に連携できるように運営する。

研究の進め方は、様々なプロジェクトについて一流の研究者が専門領域を越えて集まり、互いに各分野における生の問題について意見を交換し、理解し合うことから始め、次第に専門を越えた討議に発展させ、それを学問的に整理した形にまとめいくという手法による。

この研究手法、つまり異なる背景の研究者集団の編成、その中で問題の整理、周辺の状況の把握、集団内に共通の問題意識の形成、これらを踏まえた新しい考え方への発展に導くというプロジェクト推進のためには、比較的長期にわたる「頭脳の共同利用」が前提として必要であり、それを通して、構成メンバーの自己啓発と人脈の形成が実現されなければならないということである。

既に共通の問題意識を持った研究者の集団を組織して研究プロジェクトを発足させる従来型の手法とは異なった本研究所独自のプロセスが大きなウエイトを占めることとなる。

さらに、研究事業を通じて、「優秀な若手研究者の育成」を図り、「産学協同」の実現にも努めるよう配慮するというものであった。

「1」研究事業費の確保のための取り組み

厳しい経済環境下における研究事業費の確保が重要な課題となり、文部省や民間助成団体からの事業費助成のための交渉を積極的に行った結果、1995年度(平成7年度)において初めて文部省からの助成が実現し、さらに民間助成団体からの大口の助成を受けることができた。

(1) 文部省科学研究費補助金「特定奨励費」

文部省からは1995年度から5年間の予定で科学研究費補助金「特定

国際高等研 著名学者を
欧米から招致

豊かな緑に
彩られた国
際高等研
研究所



下旬から共同研究

国でも珍しい滞在型の学問として、関西文化学術研究都市にイブシした国際高等研研究所(京都府木津町、小田原市長は著名学者の招致に力を入れた)に、米国の有力研究所と連携するなどの多面的な研究活動に乗り出す。二十五日から「ウェルストン大学(ドイツ)の世界的な数学者、L・シュライヒ教授が初の滞在研究者として活動を開始。数学者で知られる「スタフ・研究所(米国)、I・ニュートン研究所(英国)などとの本格的な共同研究にも着手する。資金不足などで高等研の研究活動の行方が心配されたが、滞在期間の短期や共同研究で事業を軌道に乗せる方針。

シュライヒ教授の研究所「マはゆるぎ。風になく小枝の動きのよき不規則な運動の中に一定の特徴をええようとするもので、自然の運動や振動などに適用されている。同教授の滞在期間は一月、滞在中はシンポジウムや研究会などを開き、国内の数学者と積極的に交流、成果を論文にまとめて出版する。

六月からは「ランダウ研究所(ロシア)のB・フレイザン教授と「ランダウ研究所共同研究」に取り組み、二十七日に同研究所

のM・ケルマン教授が来日。具体的な共同研究体制について話し合い、日本共同シンポジウムの開催や、研究者の交換留学などを来年度から実施するとしている。このほかにも物理学など基礎研究分野で名高いI・ニュートン研究所とも共同研究について協議を進めている。

外国からの招聘:日本経済新聞1995年5月23日



高等研では、主テーマを「生物の生存と維持に関する多分野の横断的基礎研究」として交付申請を行い、初年度の助成総額として2920万円が認められた。これにより主テーマの下に広範な研究事業が可能になった。

日本馬主協会連合会「社会貢献委員会」から研究事業費の助成を受けた。

研究「安全科学」を中心とした研究事業に充当した。以降、1998年度に一連の事業が完了するまで助成金が活用された。

始動期では、予備的あるいは準備的な研究によってその基盤を固めてきたが、展開期における研究事業の運営は、主題研究ならびに基盤研究とも本格的な研究に着手できる段階となり、各々が設定した研究領域における具体的な研究課題に基づき、研究を進展させた。

[illegible]

インタビューを受ける小田所長:日本経済新聞1994年5月17日

幸福学」に続き、基盤研究「哲学」との連携によって提唱された新たな研究領域として「社会情報学」、ならびにユニークな試みとなる「わざ学」が新たにスタートした。

(1) 主題研究

1) 「理論生命科学」

「理論生命科学」は、既存の「理論生物学」とは異なり、より学際的な取り組みが必要な「生命に関する統合的かつ体系的な科学」と定義し、既存の学問領域の再構築、さらには新たな学問体系の構築を目指すものとした。

本研究を企画・推進するため設置された実行委員会において、既に決定された大枠の研究テーマ(研究の狙い)ごとの研究事業の具体化のため、諸課題について協議・検討するとともに、検討結果を踏まえた研究事業を推進した。

なお、研究期間については、1996年(平成8年)3月までの期間延長が認められた。

大枠の研究テーマ

1. 「脳及び高次神経系における高次機能に関する問題: 脳と心」
2. 「生命体における恒常性と変動性に関する問題: 遺伝と進化」
3. 「地球上における生命体の多様性の出現と維持に関する問題: 生命体の多様性」

2) 主題研究「安全科学」

「理論生命科学」は自然科学寄りの研究事業であったので、それに続く企画としては、より高等研の理念を具現化させるという意義を考え、社会科学的な視点をより明確に打ち出した「安全科学」の準備を開始した。

「安全科学」は確立した理念が存在する学問分野ではなく、既存の学問を横断する新しい理念の創造と、それに基づく全く新しい学問分野の再編成の必要性を念頭に置いた。本研究では、問題の所在の検討、確認、整理、再編成のためのフレーム作り、理念の創設、具体的提言という手順を想定した。全く新しい学問領域「安全科学」の創出を目指し、安全の問題を科学的(学術的)かつ総合的に捉えようとする試みであった。

なお、「安全科学」プロジェクトとは何か、人類にとっての安全とは何かという問題意識を広く啓蒙する観点から、一般を対象にした公開シンポジウムを東京と大阪において開催した。高等研の意義とその目指す研究事業のあり方について広報する機会としても活用した。



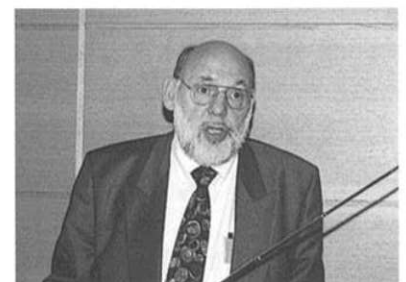
「脳と心」国際シンポジウム



茶室「雅松庵」でくつろぐ伊藤正男代表ら
「脳と心」国際シンポジウム参加者



「遺伝と進化」国際シンポジウムで議論をたたく参加者



「生命体の多様性」学術講演会で講演するW・ゲーリング教授



「安全科学」公開シンポジウムでパネル討議をする
左より、村上陽一郎、山野大、薬師寺泰蔵、岩崎敬、吉田民人、磯崎新の各氏

1. 「安全科学」公開シンポジウム 「人類は生き残れるか—安全学の 構想について—」

公開シンポジウム—東京—を1995年(平成7年)12月18日、東京において開催した。総括テーマは「人類は生き残れるか—安全学の構想について—」。参加者は約90名であった。

2. 「安全科学」公開シンポジウム 「人類は生き残れるか」

公開シンポジウム—大阪—を1996年(平成8年)1月27日、大阪「21世紀の関西を考える会」ならびに「読売新聞大阪本社」と共催にて開催

した。総括テーマは「人類は生き残れるか」。参加者は約350名であった。

(2) 基盤研究

1) 「数理科学」

総合的な観点から、具体的な研究事業を企画・推進するために実行委員会の構成を拡充した。これにより、先行する「ゆらぎの解析」研究に続き、中・長期的展望に基づく研究事業の展開について検討を進め、1994年度より「複雑系の秩序と構造」、ならびに京都大学との共同研究事業として「無限系の解析」をそれぞれ研究テーマとして追加し、新たに研究展開を図った。

さらに、小田稔所長提案による「脳の探査」研究プロジェクトへの参画により、脳の高次機能解明における数理科学的アプローチの可能性についても検討を開始した。

基盤研究としての役割を十分に意識した事業展開が図られたと言えよう。

2) 「哲学」

複数の視点に基づき新たな哲学的パラダイムの構築を目指した本研究事業については、実行委員会において、研究事業の具現化のための諸課題を検討し、1994年度には研究テーマ「インターカルチャー世界の構造」を設定し、1995年度には「情報論的転回」を推定してそれぞれ事業化を図った。



「ゆらぎの解析」でスライト教授と打ち合わせをする
飛田武幸教授



「インターカルチャー世界の構造」
ワークショップで発表するM.ハイム教授

1.「インターカルチャー世界の構造」

2.「情報論的転回」

(3)「比較幸福学」

趣旨・概要:

21世紀に向け、多くの人類的課題に直面するわれわれにとって、人類や人種という総括的な捉え方だけではなく、ある種の歴史的、宗教的、文化的背景を踏まえた集団(広がり)の中での個人という視点(人間の個体レベル)において、価値観の多様性や内面的な問題を分析的に捉えておくことが重要になってくるものと考えられた。しかし、誰もが幸福なる状態を望むものではありながら、特に個人の人生観や価値観によって異なる「幸福観」あるいは「幸福の問題」を学問の対象として捉えることは、従来には存在しなかった。

本研究では学問の普遍性を尊重しつつ、生きることの質的問題(Quality of Life)を扱う「幸福学」の構築を目指し、取りあえず「比較する」という手法に着目して「比較幸福学」の立ち上げを図ったものである。

比較幸福学の前提となる枠組みは、○幸福にまつわる言葉の意味論的な解釈、○幸福という観念の一つの文化圏内での時間的・空間的な変化、○内面的体験と、幸福の実感、○幸福は自分中心のか神のように超越的か、などであった。本研究では、これら前提条件を踏まえ「幸福」の問題を学問的に比較・認識することを試みようとしたものであった。

研究代表者:中川久定学術参与・特別委員・京都大学文学部長

研究期間:1993年6月～1998年3月

(4)新規研究事業「社会情報学」

趣旨・概要:

「社会情報学」は、経済学、政治学、社会学等、全ての社会科学を通底する基礎理論の構築を目指す学問である。

本研究では、哲学「情報論的転回」研究プロジェクトの成果を活かしながら、社会科学を現在の「プログラム科学」ともいえる生物科学の視点から見直し、新しい自然哲学、自然観、あるいは科学観を創り出そうとすることを目指すものであった。

研究代表者:吉田民人特別委員・中央大学文学部教授

研究期間:1995年4月～1998年3月



「比較幸福学」研究会でR.ミスライ教授を招聘し懇談をする中川久定代表



茶室でくつろぎ、散策する
「比較幸福学」シンポジウムの参加者



「わざ学」レクチャーサロンで演奏する山口修代表

(5) 新規研究事業「わざ学」

趣旨・概要:

文化を「もの」・「こと」・「からだ」・「こころ」を主要な契機として人間が展開するものと定義し、それらをつなぐ何かを「わざ」として捉えることを提案した。

「わざ学」研究プロジェクトでは、これが人間文化の様々な形成にどのように関わっているのかを探ることを目指し、「わざ学」の中心をなす骨格の形成を目指すものであった。

研究代表者: 山口修企画委員・大阪大学文学部教授

研究期間: 1995年4月～1998年3月

(6) 研究事業の多角化

―受託研究「脳の探査」: 初めての外部からの研究受託―

小田稔所長の提案による「脳の探査」研究事業を、新技術事業団からの受託研究の形態による1995年度(平成7年度)単年度事業として実施した。研究テーマは「脳の計測の展開のための調査」であった。受託規模は、総額600万円であった。

(7) 研究支援事業―初めての試み―

高等研がけいはんなの地に開所し、本格的に機能するようになると、高度な研究施設を活かした研究交流の場としての活用にも注目するようになってきた。高等研の関係者を通じて提案のあった研究交流のための国際会議や学会等として「カーネギー・ジャパン・シンポジウム」や「日本学術会議第4部会」の開催のために、施設の提供を行った。



カーネギー・ジャパンシンポジウム参加者記念撮影
(1996年11月)



サイエンススクール参加の子供達から質問を受ける講師の先生



記念植樹をするサイエンススクールの参加代表者

「3」新規セミナー事業「少年・少女サイエンス・スクール」のスタート

サイエンススクールは、21世紀を担う少年・少女を対象として、著名な学者や第一線で活躍する研究者との触れ合いを通じて創造性と科学への夢を導き出すことを目的として企画したもので、1994年度(平成6年度)に初めて開催したものである。

初回は、「けいはんな学研都市フェスティバル'94」の一環として、1994年(平成6年)10月8日～9日の日程で朝日新聞社と共同開催した。地元木津川台住宅地の家庭にホームステイの協力を得て、1泊2日の日程で実施に踏み切った。メインテーマは「宇宙・生命・コンピューター―キミの不思議を探しに行こう―」として参加者は、近畿地区小学校5年ならびに6年生の60名を公募した。初年度の実績を踏まえ、以降毎年継続して開催することとなった。

1995年度(平成7年度)は「ひと・生きもの・地球―君の不思議を探そう―」

4.展開期(1994年～1996年)

をメインテーマとして、1995年10月8日～9日の日程で開催した。募集規模は前年度より20名増やし、近畿地区小学校5年ならびに6年生を対象に80名が参加した。

「4」出版事業ならびに広報活動の充実

(1) 学術出版

本研究所の開所以前においては比較的大規模な研究集会を開催しており、高等研の活動成果を学術的に取りまとめ、発表する必要性に鑑み、関係者の協力を得て、研究集会のプロシーディングスや研究成果を外部の出版社から発行した。

開所後においては、個別研究事業の活動が活発化し、ますます学術出版の意義が大きいものとなってきたため、これまで開催した研究集会の成果、あるいは研究事業の区切りの時期に研究成果を取りまとめたものを、外部出版社から積極的に出版することとした。なお、以降の出版物の表紙や背表紙には高等研のロゴマークを入れるなど、高等研の学術出版であることをアピールするように出版社に協力を申し入れた。

(2) 研究成果報告書「IIAS Reports」の発刊

学術出版の重要性に鑑み、学術出版事業を充実させるため、1995年度(平成7年度)より各種研究事業ごとに個別にとりまとめられた論文もしくは論文集を、研究成果報告書「IIAS Reports」として不定期にて発行することとした。これにより、研究成果を取りまとめ公表する手段が確立することとなった。

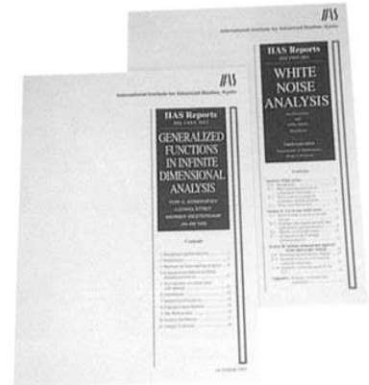
(3) 広報誌「IIAS News」から広報誌「こうとうけん」へ

財団法人創設以来、高等研の活動全般について関係機関ならびに関係者に対して広報することを目的とし、事務局が主体となって、広報誌「IIAS News」を年2回発行してきたが、開所後に出版委員会が発足したのを受け、広報誌の充実を図ることとなった。

広報誌の掲載内容についても出版委員会で検討し、また名称も新たに広報誌「こうとうけん」に改めた。なお、発行回数は季刊とする年4回が理想とされたが、編集作業等現実的な対応を考慮し、当面年2回の発行を踏襲することとなった。

(4) 「IIAS NEWS LETTER」

年2回発行の広報誌「こうとうけん」の間をつなぐニュースとするべく、1996年度(平成8年度)より新たに「IIAS NEWS LETTER」を不定期にて発行することとし、関係機関ならびに関係者に配布した。



研究成果報告書第1号「White Noise」を発行



高等研の広報誌の変遷



IIAS NEWS LETTERの発行



プリゴジン教授を迎える岡本理事長



ゲルマン博士との懇談会



パインズ教授との懇談会



小杉隆文部大臣来訪

(5) インターネット上にホームページの開設

高等研の概要ならびに活動内容等を広く広報するために、インターネット上にホームページを1996年(平成8年)6月に開設した。ホームページのアドレスは、「<http://www.iias.or.jp/>」。

「5」その他特記事項

(1) 学者村運営への基礎固め(所内住居の活用)

研究所内外における生活環境等の整備状況を踏まえ、招聘研究者の中・長期滞在の実現については慎重にならざるを得ない状況であった。

このため、研究事業の中心的形態を、国際シンポジウムやワークショップ等の研究集会とし、研究集会開催期間中の参加研究者の宿舎として、所内住居の積極的な活用を試み、今後の研究者の短期滞在における所内住居の活用について見通しをつけ、具体的な対応策を確認するなど成果を納めた。

ただし、短期滞在者の期間によっては、住宅提供による労力やコストを勘案する必要性が明らかになり、1泊ないし2泊では「けいはんな都ホテル」を使用し、滞在期間が1週間以上におよぶ日本人研究者の場合に所内住居を提供する。また、海外からの研究者の1ヶ月以下の短期招へいについては、生活環境の整備状況に鑑み、原則的にホテルを使用することとするなど、一定の基準を設定することとした。

(2) 視察・見学者の受け入れ—本研究所に対する理解者の獲得—

学研都市の中核的研究施設である本研究所への期待ならびに関心が益々高まり、本研究所の理解をさらに深めて貰う機会にすべく、可能な限り視察・見学者の

受け入れを行った。初年度の1994年度(平成6年度)における年間の視察・見学者は延べ約120団体、総計1600名に上った。



小杉隆文部大臣との懇談

●資料「視察・見学者数の推移」

1994年度(平成6年度)	120団体	1600名
1995年度(平成7年度)	80団体	960名
1996年度(平成8年度)	50団体	550名
1997年度(平成9年度)	35団体	380名
1998年度(平成10年度)	22団体	290名

5

充実期 (1996年～1999年)

沢田敏男第3代研究所長の就任、ならびに「学者村」構想の実現に向けた積極的な取り組み

新たな制度による研究活動の活性化が図られ、充実期が到来

岡本道雄第2代理事長が退任し、新宮康男第3代理事長に就任

1996年(平成8年)4月以来空席となっていた第3代研究所長には、所長選考委員会の審議ならびに選考を経て、沢田敏男・京都大学元総長・日本学士院会員・前日本学術振興会会長(専攻:農業土木学)が、1996年(平成8年)10月1日付けで就任した。

○沢田敏男所長は、10月3日に開いた就任の記者会見で、「高邁な設立理念を尊重しつつ、研究面、運営面では和合と協調を第一にしたい。」と表明し、研究所内外との協調を最優先する基本姿勢を強調した。さらに「若手研究者の常勤体制を確立し、研究助成金を給付しながら彼らの独創性を伸ばし、21世紀の学問を支える人材を育てたい。これらをととして新たなものを創出できる『学者村』を作り上げたい。」と強い意欲を示した。また、高等研の成果については、「基礎研究は成果が直ちに出来るものではなく、10年の長い時間が必要と考える。」と基礎研究の意義を述べつつ、「産業界への還元も必要であり、今後の運営を考えたい。」として、関西財界との協力関係について抱負を語った。

さらに副所長については、我が国を代表する著名な研究者である井口洋夫・岡崎国立共同研究機構分子科学研究所名誉教授・日本学士院会員(専攻:物理化学)、北川善太郎・名城大学教授・京都大学名誉教授(専攻:民法学)、松原謙一・大阪大学細胞生体工学研究センター教授(専攻:分子生物学)にそれぞれ就任を要請し、同年12月1日付けで3名の副所長が就任した。

新たな正副所長の就任を機に、研究所諸事業の一層の充実ならびに発展を図り、中・長期的視点に立った研究所運営ならびに研究事業の在り方について検討を行うため、従来の正副所長会議を「所長会議」に名称を変更して研究所としての合意形成機関とすべく機能充実した。

また、研究所運営体制の整備が進み、研究事業等各種諸事業が活発化するにつれ、財政面の強化など、財団法人の経営面と研究所の運営の責任をより明確にし、それぞれ一層の充実を図る必要が生じてきた。このような状況に鑑み、1998年(平成10年)3月16日に開催された第37回理事会において、岡本道雄理事長が退任表明を行い、続いて新宮康男・社団法人関西経済連合会会長が第3代理事長に選任され、同年4月1日



沢田敏男所長



井口洋夫副所長



北川善太郎副所長



松原謙一副所長

学研・高等研
新理事長

関西経済界で支援 専務に経連常任理事



記者会見する新宮氏（右）と岡本氏
（京都市下京区のホテル）

関西文化学術研究都市の国際高等研究所（京都府相楽郡木津町）の理事会と評議員会が十六日、京都市下京区のホテルで開かれた。来年度からの新体制が正式に決まり、新理事長に選任

された新宮康男関西経済連合会会長（住友金属工業会長）らが抱負を述べた。理事会後の記者会見で、新宮氏は「けいはんな学研都市の中核である国際高等研究所が発展すれば、学研

都市（全体）の発展につながる。微力ながら全力を尽くしていきたい」と述べ、「一時的に（運営）基金に食いついても、研究を進めていきたい」と意欲を見せた。二期四年間務めた岡本道雄理事長は、奥田東元理事長と共に、今回新設された特別顧問に就任する。専務理事には、稲盛と夫京セラ名譽会長に代わり、関西連の岡本道雄理事長が選ばれた。岡本氏は「産官学の協力で研究所は発展した。推進力のある産業界からは、さらに力をちょうだいしたい」と思っていた。関西財界のリーダーに（理事長を）お引き受け願ひ、思い残すことはない」と述べた。

理事長、所長と合わせ

京都色が強いといわれてきた同研究所は、今回の交代により、関西経済界全体で支える体制が生まれた。任期は二年で、就任は四月一日から。

新宮経連会長の理事長就任：京都新聞1996年3月17日

若者は独創性ある研究をしてほしい



「高等研のような新しい研究所のトップは、五十代ぐらいの若手がやるべきだ。自信もなかったし、一度は所長就任の要請を断った。しかし、岡本道雄・高等研理事長（元京都大総長）らの熱い説得に心が動いた。『残りの命を尽くしてみたい。妻にはまだ、迷惑をかけられない』」

所長職を引き受けるにあたって、一九七九年の京都大総長就任時の記憶がよどろ裏をよぎったという。前任者の岡本総長からバトンを引き継いだ。『学園紛争の終わりこそ、キャンパスは荒れてきた。そうした中で、何とか学園の存続と、何となく学問の府としての活気を取り戻したい』との思いから『学術交流基金』をつくり、海外から多くの研究者や留学生を受け入れるなど、学術の国際交流を積極的に推進した。『若い人は、二十一世紀の学問を支える財源。互いに刺激し合ひ、どんどん独創性のある研究をしてほしい』。そして、三重出身、七十七歳。



国際高等研究所の新所長になった
沢田敏男さん

という言葉を大切にしている。『研究者には個性の強い人が多い。それだけにコミュニケーションが第一です。』京大アメリカンフットボール部の後援会長を務めており「応援してや」とニコリ笑った。

の考えは、京大総長時代にも変わっていない。高等研長として、常勤研究員制度など若い研究者を支援してゆけ体制づくりに意を注いでいる。高等研の役割は「自然保全や資源、人口問題...。未来の科学の進歩に欠かれない哲学や社会政策を創造してゆけ」と捉えている。『すぐ結果を出すことはむずかしい。でも、社会や産業界にも理解していただくよう、努力は惜しまない』と。

沢田所長就任：京都新聞1996年10月4日

い低金利時代を迎えているが、運用財産を取り崩してでも立派な研究が続けられるよう、研究所の発展のために取り組みたい。」と厳しい経済環境下における財団法人運営の難しさがあるものの、当面は独力でも難局を乗り切る必要があるとの認識を示し、力強く抱負を述べるとともに、岡本道雄前理事長に対し、これまでの永年の功績に対して謝辞が伝えられた。

「1」研究所運営に関わる改革

(1) 企画委員会の機能充実—評価機能を付加—

企画委員会は、従来研究所長の諮問に対して研究事業の企画、立案及び助言を行ってきたが、1997年度（平成9年度）には企画委員会規程を改訂し、新たに評価機能を付加して委員会の機能充実を図り、高等研における中核的・基幹的な審議機関としての役割を強化した。また、「調査研究費」を充実し、委員による研究動向調査等より一層の活性化を図ることとした。

なお、当面、企画委員会には委員長を置かず、研究所長が企画委員会議長として委員会の運営にあたることとした。

(2) 研究所運営関係の諸規程の制定・整備

研究所運営に関わる諸規程を見直し、整備・充実を図った。

「2」新規研究事業

これまでは、「〇〇科学」あるいは「〇〇学」という研究の枠組みをまず提示し、あるいは提案を受けて、その枠組みの中で具体的な研究課題を検討して事業化を図るという手法がとられてきた。

しかし、従来の研究の成果が徐々に生まれつつある状況を考慮し、充実期における研究事業の運営にあたっては、これまでの研究成果を踏まえた新規研究課題を展開する方法、あるいは企画委員の自由な発想に基づき、高等研の理念や基本的な性格に照らしてふさわしい研究課題の提案を受け付けて事業化を図る方法を取り入れ、研究課題に重点を置いた研究の推進を図ることとなった。

(1) 「人類の自己家畜化現象と現代文明」

趣旨・概要：

「自己家畜化 (Self-domestication) 現象」とは、人類進化論上の概念で、人類が野生生物とは異なり、自ら作り出す文化的環境によって、身体的にも特異な進化を遂げたことをいい、自己をあたかも家畜のごとく自然から切り離された存在として管理する動物として進化してきたとの認識から生まれた人類学上の仮説である。



尾本 恵一氏

これを踏まえ、文化によって自然淘汰の圧力から逃れ特異な進化を遂げた人類の都市文明下での様々な問題を総合的に考察し、ヒトに見られる身体的、行動上の諸問題に対処するための基本的な理念を創造する。さらに、自己家畜化現象がヒトという生物の本性とは無関係ではないとの考えに立ち、自己家畜化を視点として現代文明下のヒトを理解し、人類に対する近未来への指針の獲得を図った。

研究代表者：尾本恵市企画委員・国際日本文化研究センター教授

研究期間：1996年4月～1999年3月

(2)「生命体の多様性―地球に生きる生命系の科学―」

趣旨・概要：

生命体の多様性を生命の歴史的側面を反映した姿として捉え、地球生命系を表現する実体として解析する研究の推進と、解析的研究の成果を統合することを目指した。

生物多様性の研究は、伝統的な分類系統学の知見に基づきながら、最新の分子生物学の手法を駆使した解析を必要とし、生物多様性の存続が、次の世紀の人間環境をどのように維持し展開させ得るかの可能性を探るために、生物多様性の実体とその存在意義の解明に期待がかかっている。

本研究では、これまで個別的に進められてきた生物多様性研究を、様々な分野における研究の技法を統合した形で推進できるように、課題の探索と具体的な組織化を目指したものであった。

研究代表者：岩槻邦男企画委員・立教大学理学部教授

研究期間：1996年4月～1999年3月

(3)「言語の脳科学―言語獲得と障害の脳理論を目指して―」

趣旨・概要

近年の脳生理学の飛躍的な発展に伴って、人間の「心」に接近しようとする研究が試みられるようになってきたが、「心」の問題は極めて複雑であり、現在はまだ研究の方向づけを模索している段階に過ぎない状況にあるため、まず人間独自の脳機能である言語に注目して「心」の問題に接近しようとするものである。

本研究では、言語心理学、神経心理学、発達心理学、認知科学などの研究に基づき、○概念形成と命名過程、○文法獲得と利用過程、○意味理解の過程等の課題を取り上げ、言語処理の脳内メカニズムに関するモデルの構築を目的とするものである。

言語は単に脳生理学上の問題であるばかりでなく、心理・行動・文化・社会等のあらゆる面で重要な役割を果たす人間の独自の機能であるため、



岩槻 邦男氏



乾 敏郎氏

研究成果は、人間の「心」を理解するための強固な基盤を提供するものとして期待されている。

研究代表者:乾敏郎企画委員・京都大学大学院情報学研究科教授

研究期間:1997年4月～2000年3月

「3」継続研究事業の展開

次の研究事業は、継続事業として推進し、研究成果の取りまとめに向けて取り組んだ。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1)「理論生命科学」全体総括 | (7)哲学「情報論的転回」 |
| (2)「安全科学」から「安全学」へ | (8)「比較幸福学」 |
| (3)数理科学「ゆらぎの解析」 | (9)「社会情報学」 |
| (4)数理科学「複雑系の秩序と構造」 | (10)「わざ学」 |
| (5)数理科学「無限系の解析」 | |
| (6)哲学「インターカルチャー世界の構造」 | |

「4」研究事業の終了と成果の取りまとめ

1997年度(平成9年度)ならびに1998年度(平成10年度)においては、次の研究事業が終了した。研究成果の取りまとめを行うとともに、年度内または年度を改めて研究成果を公表するための「公開シンポジウム」や「学術公開講演会」等を開催して一連の研究事業を終了した。

●資料「充実期に終了した研究事業の成果公表」

「安全科学」

- 1) 公開シンポジウム「国際政治における安全についてーグローバル・セキュリティと国際政治の新展開ー」

開催日程:1998年12月19日

開催会場:慶應義塾大学
(三田学舎)

参加者:約100名



- 2) 公開シンポジウム「都市の死ーその形態と今後ー」

開催日程:1999年1月30日

開催会場:東京学士会館
参加者:約100名



- 3) 公開シンポジウム「医療における安全を巡って」

(読売新聞社と共同開催)

開催日程:1999年2月27日

開催会場:大阪MIDシアター
参加者:約400名



「複雑系の秩序と構造」

公開シンポジウム「複雑性から多様性・
適応性へー数理と応用」

開催日程:1997年7月27日

開催会場:国際高等研究所

参加者:約100名



「比較幸福学」

学術公開講演会「いま、幸福とは」

開催日程:1998年3月7日

開催会場:京都都ホテル

参加者:約230名



特別研究「沼記念プロジェクト」

「京都大学大学院医学研究科『沼
メモリアルレクチャーシリーズ』・国際
高等研究所『沼記念プロジェクト』
合同シンポジウム」

開催日程:1998年5月25日

開催会場:国立京都国際会館

参加者:約200名



「人類の自己家畜化現象と現代文明」

1) 学術公開講演会「現代人類はど
こまで『家畜』かー人の現状と未
来を考えるー」

開催日程:1998年12月12日

開催会場:京都府労働会館

「ハートピア京都」

参加者:約200名



2) 学術シンポジウム「ヒト・コドモ・ベッ
トー世紀末から未来を探るー」

開催日程:1999年1月9日

開催会場:東京学士会館

参加者:約100名



「理論生命科学総括」

生命・生物科学の課題ー21世紀に向
けてー

開催日程:1996年10月5日

開催会場:けいはんなプラザ

参加者:約700名



「5」研究プロジェクトの新規展開に向けた取り組み

ー研究プロジェクトの新たな枠組みの設定ー

研究環境の変化に応じて、研究プロジェクトを多角的かつ効率的に展
開するため、1997年度(平成9年度)から研究事業の従来の枠組みを見
直し、1998年度(平成10年)において研究プロジェクトの新たな枠組みを
設定した。

新しい研究プロジェクトの枠組みは、以下のとおりである。

(1) 課題研究

中長期を展望した研究課題について、概ね3年程度の期間を限って

行う課題探索型の基礎研究。

(2) 準備研究

課題研究になり得るか否かの検討を行い、課題研究事業として採択された場合に研究計画を円滑に実施できるよう、具体的な研究計画の立案や研究組織の編成等につき、概ね1年を目途に検討を行う準備的・予備的な研究

(3) 特別研究

多額の研究費予算と比較的長期に亘る研究期間を準備・設定し、特別の推進体制により推進する大型の研究

(4) 受託研究

国や特殊法人・地方公共団体、研究助成団体、企業等からの委託に基づき行う研究

(5) 共同研究

特定の研究テーマについて、大学等の研究期間と共同で行う基礎的な研究

「6」課題研究としての新規事業—新たな枠組み—

課題研究とは、準備研究の成果を踏まえて企画委員会における審議を経て長期（通常3年程度）に亘る継続的研究を必要とすると判断した研究事業である。

従来からの継続研究事業を課題研究とするとともに、準備研究から移行させた新規の課題研究を1998年度（平成10年度）からスタートさせた。

(1) 「生物研究と生命—生物学の統合化と生命概念形成への寄与—」

趣旨・概要

20世紀の生物学は、地球上の全生物がDNAを遺伝子としていることを基本に、生命現象を解明した。この研究が急速に進展し魅力的な生命像を描き出したために、遺伝子で行動や、時には社会現象まで説明しようとする風潮が現われ、生物学外で遺伝偏重の生命観が喧伝されている。一方、生物学では、DNAを基本にしながら、多様な生物を対象にして、発生や進化の研究が進み、個体の形成、種間の関係などが解明されつつある。

このような成果から生まれつつある統合生物学を踏まえ、さらには生物史の中に見られる還元主義では把握できない側面にも眼を向け生物学として納得のいく生命観を提案することを目指すものである。

研究代表者：中村桂子 企画委員・生命誌研究館副館長

研究期間：1998年4月～2001年3月



中村桂子氏

(2)「科学の文化的基底」

趣旨・概要



伊東俊太郎氏

科学の文化的基盤ないし背景を、古代オリエントの科学、ギリシアの科学、インドの科学、中国の科学、イスラムの科学、中世ラテン世界の科学、近代ヨーロッパの科学等について比較考察し、さらに現代科学の文化的基底を明らかにして、21世紀における科学と文化のあるべき関係を考察するものである。また、日本における近代科学の受容と伝統文化との関係も取り上げて検討することも視野に入れている。

研究代表者：伊東俊太郎特別委員・麗澤大学比較文明センター所長

研究期間：1998年4月～2000年3月

(3)「環境と食糧生産の調和に関する研究—人類生存の視野から—」

趣旨・概要



渡部忠世氏

人口の増大に伴って、環境問題と食糧生産のジレンマは拡大していく。この地球上に人類が生存を続けていくには、両者の調和をどこに求めたらよいのか。その解決はもちろん簡単ではないが、人類が抱えるもっとも緊急な課題の一つである。

本研究は、当面、地球および地域環境論、食糧生産、人口問題、発展途上国の課題、そして国際食糧問題と食糧政策などの分野の経験豊かな専門家を集めて共同討議を重ね、学際的なアプローチによって、上の課題の解決の手がかりを得て、その総観的な見取り図を描き出そうと企図するものである。

研究代表者：渡部忠世企画委員・京都大学名誉教授

研究期間：1998年4月～2001年3月

「7」 「学者村」の実現に向けた取り組み

(1) 「招へい学者 (IIAS Fellow)」制度の新設

高等研の優れた研究環境を醸成するため、国内外の卓越した研究者を「招へい学者 (IIAS Fellow)」として招へいする制度を1997年度（平成9年度）に新たに設けた。

招へい学者は、原則として2ヶ月間本研究所に滞在し、自らの研究を推進するとともに、国内外の研究者との研究交流を通じて、高等研での研究活動の推進を図った。

また、滞在期間中またはその後のしかるべき時期に、当該招へい学者を講師として、一般を対象と



正副所長と庭を散策するフェロー
（左より、箕、加藤、西島フェロー、沢田所長、坂井フェロー、北川副所長）

する公開講演会を企画・開催した。

(2)「招へい研究者 (IIAS Researcher)」 制度の新設

高等研の優れた研究環境を醸成するため、各分野で中核として推進している研究者を「招へい研究者 (IIAS Researcher)」として招へいする制度を、1998年度 (平成10年) に新たに設けた。

1998年度においては、特別研究「情報市場における近未来の法モデル」を推進するため、石田亨・京都大学教授、田中成明・京都大学教授、齊藤博・専修大学教授、ならびに木下孝彦比較法研究センター主幹研究員の各氏を招へい研究者に委嘱した。また、メキシコ人研究者で分子生物学者のホセ・カンツ博士を1998年12月5日～1999年1月31日の期間招へいし、高等研に滞在した。

「8」若手研究者の育成—「特別研究員」 制度の新設—

優秀な若手研究者の研究を奨励するために研究奨励金及び研究費を支給する「特別研究員」制度を1996年度 (平成8年度) に新たに設けた。「特別研究員」の採用期間は2年を限度とし、大学院後期博士課程修了者 (資格:PD) または後期博士課程在学中の大学院生 (資格:DC) を採用することとした。

1997年度 (平成9年度) に初めて特別研究員 (DC) 2名を採用し、研究事業の推進を通じた若手研究者の育成とともに、高等研の研究プロジェクトの研究成果の継承、発展を図っている。

「9」受託研究—本格的な受託研究事業の実施—

宇宙開発事業団より、「JEMの人文社会的利用法に関わる調査研究」を1996年度 (平成8年度) ならびに1997年度 (平成9年度) に受託した。

国際高等研のフェロー制度
高等研は昭和五十九年、内外のフェロー制度の学者や若手研究者が長期滞在しながら分野を超えて交流し、新しい研究の芽を生み出す「学者村」を想定して設立された。しかし、優れた学者ほど多忙なため長期滞在が難しく、「学者村」は休耕状態だった。

国際高等研のフェロー制度

学者村実現へ前進 著名研究者 今秋7人が長期滞在



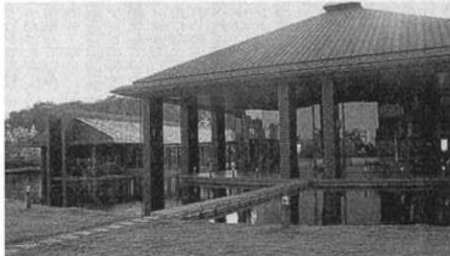
森嶋名警教授



坂井名警教授



加藤名警教授



学者村を目指している学研都市のシンボル施設、国際高等研究所

学者村実現へ:産経新聞1998年9月5日



左から、翼、森嶋、西島フェロー



関専務理事とアルパッハ・フェロー夫妻

さらにこれらの成果を踏まえ、1998年度(平成10年度)において「宇宙ステーション等の人文社会的利用法に係わる調査研究」を新たに受託した。

本受託研究は、西暦2001年(平成13年)に予定される地球周回軌道上の宇宙ステーション取り付け型日本実験モジュール(JEM)の打上げを契機として開始される国際宇宙ステーションにおけるJEMの利用を念頭に置き、利用促進の観点から、自然科学・工学以外の分野でのJEM利用の可能性を検討するために、国民に理解され易く、共感が得られる人文・

社会的視点での活用方策ならびにその内容と意義について、調査研究を行うものである。

特記事項「NASDA土井隆雄宇宙飛行士との懇談ならびにNASA宇宙飛行士の招へい」

特に1997年度(平成9年度)の調査研究の最大の特徴は、宇宙開発事業団の協力により、日本人宇宙飛行士土井隆雄氏による米国NASAスペースシャトル「コロンビア号」での宇宙滞在に合わせて、同氏が各研究グループにおける調査研究に資する軌道上予備的研究を実施できたことと、帰還後に「日本人宇宙飛行士土井隆雄氏帰還後報告会ならびに合同研究会」が開催できたことであった。

さらに、米国よりNASA宇宙飛行士スティーブン R. ネーゲル氏(Mr. Steven R. Nagel:パイロット)ならびにリンダ M. ゴッドウィン博士(Dr. Linda M. Godwin:物理学者・ミッションスペシャリスト)2名を招へいして合同研究会を開き、話題提供を得て意見交換できたことであった。

2名のNASA宇宙飛行士が来所するのを機に、同氏らを講師とする一般公開講演会を1998年(平成10年)2月16日に開催した。参加者は約1000名であり、最後まで熱心に両氏の講演に耳を傾けた。

「10」特別研究

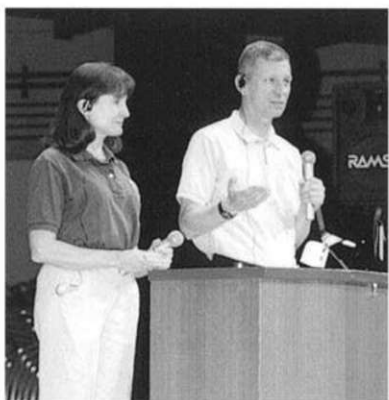
(1)「情報市場における近未来の法モデル」

本特別研究は、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」として認められた研究事業である。研究期間は、1998年度(平成10年)～2002年度(平成14年)の5年間。研究代表者は北川善太郎副所長である。

本研究課題の趣旨は、情報社会における情報と知的財産の創造と流通に関する著作権市場「コピーマート」について、法モデルを策定することにある。具体的な研究課題は、次の5課題である。1) 情報社会の構成単位である知識ユニット論、2) コピーマートモデルのハードウェア・ソフトウ



カンツー氏(招へい学者、左)



M.ゴッドウィン氏とR.ネイゲル氏

エアのシステム研究、3)革新的な技術のモデル化によるコピーマートモデルの構築、4)コピーマートモデルの法的分析、5)科学の発展、デジタル技術の浸透、経済のグローバリゼーション、地球環境保護、紛争解決制度、知的財産、人間と社会、国際機構と国際法秩序等に関わる重要問題へのコピーマートの応用研究。

〔2〕「器官形成に関わるゲノム情報の解読」

本特別研究は、科学技術振興事業団「戦略的基礎研究推進事業」として認められた研究事業である。研究期間は、1998年(平成10年)12月～2003年(平成15年)11月(5年間)。研究代表者は松原謙一副所長である。

高等動物の器官形成は、全面的にゲノムに組み込まれた遺伝情報の逐次的発現に基づいて進行するものと考えられる。初期胚状態を経て、ボディプランが実現化するのに従い、体の各所の器官が生じるべき場所に、特性を異にする細胞集団(器官の芽)が現われ、それぞれに特異的なコミュニケーションを取りながら、殆ど自律的に自己組織化の道をたどる。

研究代表者らによって開発された、個々の器官で働いているmRNAの殆ど全ての構造分子種を網羅的に同定し、それぞれの発現量を高い精度で解析する技術システムを駆使して、器官形成における遺伝子発現のプロフィールを経時的に追ひ、複雑な調節系にある遺伝子発現の継起事象を遺伝子単位で記載し、器官形成における発現制御のネットワークを明らかにすることを目的とする。

〔11〕京都大学数理解析研究所との共同研究事業

従来の数理解析分野における京都大学数理解析研究所との協力関係をさらに発展させるため、共同研究運営規程に基づいて1997年度(平成9年度)より京都大学数理解析研究所との間で「共同研究事業に関する協定書」を締結して、研究会、セミナーならびにワークショップなどの研究集会を開催するなど事業展開を図っている。

〔12〕セミナー事業「親子サイエンス・スクール」への展開

1994年度(平成6年度)から1泊2日の日程により実施してきた「少年・少女」サイエンス・スクールは、1996年度(平成8年度)からは、諸般の事情により日帰りの「親子」サイエンス・スクールとして企画・実施した。

1996年度(平成8年度)は、メインテーマを「君の不思議を探そう-もの・いのち・暮らし-」として10月12日および13日の日程で開催した。対象は、近畿地区小学校5年・6年生ならびにその保護者で、1日当たり50組100名、



サイエンス・スクール1997で挨拶する沢田所長



サイエンス・スクール1996 講師と参加者

2日間で計200名が参加した。

1997年度(平成9年度)においては、株式会社京都銀行の支援を受ける冠事業として開催した。メインテーマは前年度と同じ「君の不思議を探そうーもの・いのち・暮らしー」とし、10月12日の一日のみの開催とした。参加者は親子50組100名であった。

なお、1998年度(平成10年度)は台風接近のため止むを得ず中止したが、1999年度(平成11年度)以降においても同様の企画に基づき開催する予定である。

「13」情報出版事業

今日の高度情報社会のめざましい進展を背景に、出版のあり方も大きく変わりつつある。このため、1997年(平成9年)4月に、従来の「出版委員会」を「情報出版委員会」に発展的に改組した。委員長には北川善太郎副委員長が就任し、情報出版事業の見直しを行い、高度情報化に対応する改善を図った。

特にインターネット等の情報メディアを活用して、情報出版事業の充実にも努め、インターネット出版の事業化に向けた検討を行っている。さらに、高等研の概要ならびに活動内容等を広報するために設けたインターネット上のホームページの一層の充実を図っている。

6 発展期（1999年～）

財団創設15周年を機に学術研究機能を強化

高等研の設立理念に基づく学者村の実現をはじめとする基本構想の具体化に努める。特に、財団創設15周年を迎える1999年度(平成11年度)においては、発展期を迎えた研究所の存在意義をより明確なものにするとともに、学術研究機能をさらに強固なものにし、新たな世紀に向けて研究所を展開させていくための礎を築くために、研究事業を中心とする事業運営の活性化に向けた取り組みを行っているところである。

これらを通じて、「学者村」の一層の基盤強化とその運営に努めるとともに、関西文化学術研究都市における中核的研究施設としての役割を果たすことを目指すものである。

公的資金の受け入れによる研究事業の積極的な推進

自主財源（基本財産運用益・運用財産の活用）をはじめ、文部省「科学研究費補助金」、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」、科学技術振興事業団「戦略的基礎研究推進事業」等の公的資金を活用し、引き続き課題研究、準備研究、特別研究、さらに受託研究等の研究事業の推進を図る必要がある。

「1」 研究事業の推進

(1) 課題研究の展開

1999年度(平成11年度)における課題研究は、継続研究である4研究事業と、1998年度(平成10年度)の準備研究の成果を踏まえ、課題研究に移行する新規2研究事業の計6件を推進している。

國際高等研究所所長

沢田 敏男さん

「世界的な学者村」を自稱する国際高等研究所（高野 京都府木津町）に熱心が集まっている。四月から理髪長に関西経済連合会の新高野理事長を迎えて運営体制を刷新する一方、都在研究者として哲学者の梅原猛氏に大家の相合いを決めるなど動きは「急」。研究成果を世に問う時期が来た。」この一言でする沢田健男・高等研究所長の実証哲学に耳を傾けた。

「巨著」が印象からさ
めて動き始めたのが、こ
れだ。「安全科と比較的福学」
夏津家の稿と構造ど研究
助産院で長年ぶりの大は
動。追いつけられぬのは確
か。「一はうしろに主要研究
に区切りをつけ、成果を出
版」との形でもっとの意図を
入れたこと。(十にある研
究)ロジェットのメバー約
二百人の名を、専任所長、
副所長の四に分けたが、一年
前からは始めろ「エロ」招へ

手研習者や成
のためにも都在
研究(二月月
一二年)が好
評で、尊賢研
究の活動に
役立っている
ことも大き
い。

「エロ」の一年
間は森田秀
学、山崎良樹
学、松本五郎

この人この話題

創造と自制 両輪に



さわだ・としお
1919年、三重県生まれ。
42年京大卒。京大総長、日
本学術振興会会長などを経
て、96年10月から現職。専
門は農業土木。高等研の研
究主題は「人類の未来と幸
福」。創立13年、施設完成か
ら4年余。78歳所長の剛腕
に「学者村」の命運が掛か
る。

が印刷の「柱」にひびく議論のうちに活字の掛けに訪ねる研究者も少なくない。――路綫が交わったのか。――「奥の深」の研究に携わって三年、成果をまず形にし

ローカルな研究所 これから
真骨頂を発揮しなければなら
に銘じている」

編集委員 佐藤徳生
写真部 武内 実

るために、この狙いでは不十分である。逆にその研究成果を積極的に活用することにしたのである。

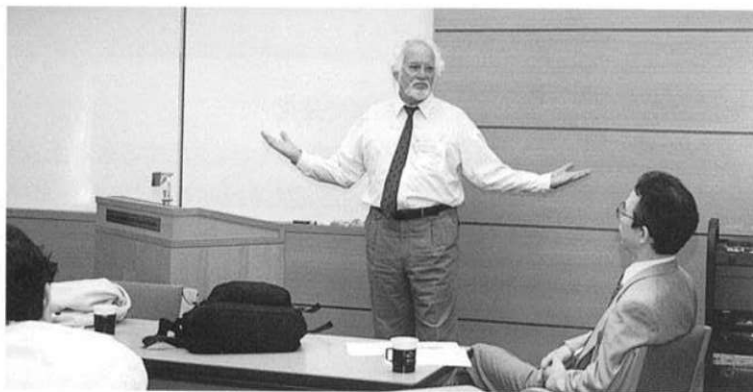
――実効が大切だ。

「科学技術や学問は専門化する一方で、地味な取組で止まる問題として例に取って、総合能力はほとんどなくなっている。重要なのは、基礎知識から全体認識の転換。そのためには創造的哲学と制・抑制による価値の再評価が同時に必要」

――同時に研究の質的飛躍も求められているのか。

「こうした取組は、日本全体が国際社会から求められるべき課題だ」

――高等教育は浮世化した集団でもなく、個人や地域社会とも、共鳴を受けるべき



「言語の脳科学」研究会

継続課題研究

1) 「言語の脳科学—言語獲得と障害の脳理論を目指して—」

(1997年度開始、1999年度末終了)

2) 「科学の文化的基底」

(1998年度開始、1999年度末終了)

3) 「生物研究と生命—生物学の統合化と生命概念形成への寄与—」

(1998年度開始、2000年度末終了)

4) 「環境と食糧生産の調和に関する研究—人類生存の視野から—」

(1998年度開始、2000年度末終了)

新規課題研究

5) 「臨床哲学の可能性—生命環境の諸問題を軸として—」

趣旨・概要

「臨床哲学(clinical philosophy)」とは、現実社会の具体的場面で生じる哲学的な治療を必要とする問題を、自らも「医者」ではなく「患者」の一人として考えていこうとする新しい哲学的活動を指している。

本課題研究では、この臨床哲学を取り上げ、従来の哲学のようなアカデミズムの内部で抽象的な「一般的原理」の探求を目指すのではなく、具体的な「個別事例」から出発することによって既成の原理を揺さぶり、新たな概念の思考スタイルを紡ぎ出すことを試みることを目的とする。

クローン人間、脳死、遺伝子食料、公的介護、生殖技術等の「生命環境」をめぐる問題に焦点を絞って取り組む計画である。具体的には、次の課題に関するサブグループによって、研究内容の具体化と問題意識の深化を図る。1)「臨床哲学」の方法論、2)「生命環境」の文化政治学、3)「生命操作」の倫理学、4)「共生」の思想。

研究代表者:野家啓一企画委員・東北大学文学部教授。

研究期間:1999年4月～2002年3月



「環境と食料生産の調和に関する研究」シンポジウム

6)「物質研究における多角的協力の構築」

趣旨・概要

現在、物質科学及びその関連諸分野においては、多くの研究プロジェクトが進められているが、それぞれ初期の目的に応じた人員構成になっており、新しい発展を目指すときの他のグループとの協力の手がかりが少ない場合が多くある。

本課題研究は、研究プロジェクトを横断する企画をたて、異分野を繋ぐ新しい協力関係を作り、次の新しい発展の出発点を構築することを目的とする。



「科学の文化的基底」研究会

取り組む当面の計画の目標と主題は、1)目標:工学と物質科学の新しい接点の模索、主題:物質科学の発展に基づく光・電子システムインテグレーション、2)目標:計算科学を通じての化学と物理の融合、主題:触媒作用の原子プロセス等、3)目標:物質開発と理論物理の協力、主題:遷移金属酸化物等の強相関電子系の相変化、4)目標:物質開発に関わる数理の建設、主題:合金系の原子配列の基礎数理。

研究代表者:金森順次郎・大阪大学名誉教授

研究期間:1999年4月～2002年3月

(2)準備研究

1999年度(平成11年度)の準備研究では、研究期間を延長する2課題と新規の5課題の計7件とした。

1)「政府統治(government governance)の研究」

ー現代日本政府の統治構造ー

研究代表者:本間正明 大阪大学経済学部教授

2)「ヒト遺伝子解析及び遺伝子医療に伴う倫理問題とそれへの対応」

研究代表者:武部 啓 近畿大学原子力研究所教授

3)「感性情報の特徴パターンと情動反応の関連性について」

ー音楽の美しい音の特徴物理量パターンと、これに対応する脳の情動生理反応の関連性についてー

研究代表者:安藤由典 東京大学名誉教授

4)「次世代ソフトウェアの調査研究」

研究代表者:大野 豊 企画委員・京都大学名誉教授

5)「我ら体細胞にとって生殖細胞とは何か?」

ー何故、そして如何にして、我々は自らの生存には不必要な生殖細胞を作るのか?ー

研究代表者:岡田益吉 企画委員・筑波大学名誉教授



高等研の庭で歓談する。左から松原副所長、京極フェロー、一人おいて翠川フェロー

6) 「『一つの世界』の成立とその条件」

—鎖国時代の日本とヨーロッパ—

研究代表者: 中川久定 京都大学名誉教授

7) 「東南アジアにおける地球環境変動に関する国際共同研究の態勢」

—途上国との研究協力長期発展の立場から—

研究代表者: 加藤 進 京都大学名誉教授

「2」学者村の展開—「招へい学者 (IIAS Fellow)」の充実—

永年の宿願であった学者村の実現に向けて、招へい学者 (IIAS Fellow) の一層の充実を図る。1999年度 (平成11年度) には、特に海外研究者の招へいに重点を置き、学術の国際交流の充実を期することになっている。

「3」 「特別研究員制度」ならびに「研究員制度」による若手研究者の育成

1996年度 (平成8年度) に設けた優秀な若手研究者の研究を奨励するために研究奨励金を支給する「特別研究員」制度に加え、1999年度 (平成11年度) より特別研究の研究事業に大学院後期博士課程修了者 (資格: PD) を参加させ、研究の進展を促進するとともに、若手研究者の育成を図ることを目的とする「研究員」制度を新設した。

1999年度 (平成11年度) は、特別研究員2名と研究員2名を採用した。



1999年度新規特別研究員にヒヤリングを行う正副所長

「4」情報出版事業の推進—インターネット出版への展開—

今後の情報通信基盤の高度化を踏まえ、情報出版事業においては、インターネット出版の具体化を図るなど、事業の電子化を推進するものである。具体的には、研究成果の情報を電子化することにより高等研のサーバーに蓄積してデータベースを構築し、外部からのアクセスがあればオンラインで学術情報を提供しようとする試みである。

これは、高等研で進められている特別研究「情報市場における近未来の法モデル」において、その中心課題として取り扱う著作権取引市場モデルである「コピーマート」の研究を推進する中で構想が固まったものである。学術的な研究と、それを支える電子情報を扱う技術の開発、情報流通のための制度を含むシステムの構築をととして、近未来における新たな情報出版事業の創出に期待するものである。

理念は「何を研究するかを研究すること。関西化学術研究都市にある国際高等研究所が今年、開設十五周年を迎える。アジアで唯一のユニークな基礎研究所だが、研究以外のマネジメントを切り盛りするのが専務理事の仕事。新宮康男理事長に請われて、昨年四月就任した。旧松下電器貿易社長、松下電器産業専務、専務を歴任した国際

テーブルトーク

国際高等研究所専務理事 関 淳さん 67



開設15周年を迎え ファン層拡大に力

派ビジネスマン。関西経済連合会常任理事など財界人としての顔も持つ。「ビジネス界で、成果を数字で表す生活をしてきたので別世界に来たようだった。研究所のベースは人、地球、宇宙。人間が生きていくため、幸せになるための議論、研究に数字の目標はたてられない」いま進行中の課題研究は「人間の自己家畜化現象と現代文明『環境と食糧生産の調和に関する研究—人類生存の視野から—』など六プロジェクト。『大学や企業では取り上げにくい根源的なテーマばかり。研究会をのぞくと、企業人としての意見を求められることもあってね』と、研究所生活を楽しんでいるようだ。理事長からは「外から顔の見える研究所にしてほしい」といわれた。「民間企業百五十社強が基金を出し合ってできたのに、あまり知られていないから」そこで、公開講座を増やしたり、インターネットのホームページで情報発信したり。ファン層の拡大に躍起になっている。

国内外の優れた研究者を招いて約二カ月間、研究所の宿舎に滞在してもらう「フェロー（招へい学者）制度」にも力を入れる。フェローは自分の研究のほか、研究者との交流やセミナーなどの講師を務めてもらう。九八年度は八人。「森嶋通夫さん（ロンドン大名誉教授）は去年秋、夫と関西空港から直接、研究所に来た。講演などを通して大きな刺激を与え、帰国する時もここから関空になった。いつまでも著名な研究者がいるようにしたい」。研究所の当初の構想を定着させ、膨らませていくことが任務と心得ている。（七尾 隆太）

◆…………… 今後の展望—21世紀に向けて—

国際高等研究所は1984年財団法人として設立されて以来、試行錯誤を繰り返しながら創設の理念の実現を目指して努力を重ねてきた。自然科学・人文科学を区別することなく各方面から招かれた研究者は研究所のあるべき姿を構想し、何を研究すべきかを論じた。そうした中から高等研は人類の幸福と将来を見据えた課題を選定して研究を推進してきた。その間に生まれた幾多の研究者グループが高等研の力となり、その知的資産を創り上げてきた。

1993年に完成した高等研の研究施設はその創設の理念にふさわしい絶好の研究環境であり、内外の研究者にとり知的刺激に満ちた学問的対話の場となっている。

この15年間に新しい研究分野の生成発展、研究予算、研究体制等をめぐり内外の学術研究環境は大きく変化している。わが国でも学術研究に対して重点的であるが大規模な資金が投入されるようになった。それとともに大学の研究成果の公表とその評価が厳しく求められている。高等研は財団法人であって大学や国立の研究機関と同列に考える必要はないが、変動する学術研究環境の中でこそ優れた研究者の協力をえて内外の動向を先取りするような研究を推進し、内外の厳しい評価に応えるような研究成果を発表して社会の要請に応えなければならない。

さらに、グローバルな国際環境における政策決定をめぐる学際的対話、研究者と産業界や官界との研究交流、さらには社会とのコミュニケーションを通して、高等研が知的な創造の場として外から見えるように努めることも検討課題である。

(1) 準備研究と課題研究

現在、高等研はその中心となる研究活動として骨太い課題研究を6件程度選定し、原則として3年の期間で研究を進めている。その選定にあたっては企画委員を通じて提案されたものからまず10件程度を準備研究として選定し1年間の研究を実施した後、

毎年2件程度を課題研究に選定している。準備研究も課題研究もともに企画委員会での評価検討をへて所長会議で決定している。

現在、準備研究として『一つの世界』の成立とその条件」「我ら体細胞にとって生殖細胞とは何か」等7件が進行中であり、課題研究には「科学の文化的基底」「物質研究における多角的協力の構築」等6件がある。これらの研究は文部省科学研究費補助金「特定奨励費」によって実施されている。

(2) 特別研究

高等研の課題研究を中心とした研究活動に加えて、大型の研究予算と5年相当の期間による特別研究の推進は、高等研の発展を大きく支えるものと考えている。現在既に、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」として「情報市場における近未来の法モデル」が5年計画で1998年4月に発足している。また、科学技術振興事業団「戦略的基礎研究推進事業」として「器官形成に関するゲノム情報の解読」を同じく5年間の予定で1998年12月に発足している。

これらの特別研究への高等研の対応は、今後一段とその重要性を増すものと信じてる。

(3) 「学者村構想」の充実

学術分野の多様化・多角化が進み、優れた成果を求める競争は、研究者を一段と多忙にしている。既存の学術分野を強く押し進めるためにも、また既存の学問分野に捉らわれない研究分野を開拓するためにも、研究者の間で学問全体を語り合う必要が痛感されている。高等研は分野を異にする先駆的研究者を「高等研招へい学者」(IIAS Fellow)として招き、時間に縛られない研究環境を提供し、相互の交流や後進に対する啓発を促進する場となることを期待している。

また、特別研究の各部門総括責任者のように高等研にとり重要な研究を推進する研究者を「高等研招へい研究者」(IIAS Researcher)として受け

入れて高等研における研究の便宜をはかっている。

(4) 若手研究者の育成

若手研究者の育成のために国は博士研究員一万人計画を着々として進めている。高等研は限られた経費ではあるがその課題研究や特別研究に協力する者を高等研研究員に採用して若手研究者の育成に心がけている。学者村構想に見られる高等研独自の研究環境は若手研究者にとり他の研究機関と比べることができないユニークなものである。

(5) 産・官・学の研究協力の場合

産・官・学の協力の必要性が叫ばれて久しい。大学においてもこの三者が共同して優れた研究成果をあげることは必ずしも容易ではない。その要となるのは、三者のコミュニケーションの場があることである。高等研はこうした要請に応える最適の研究機関であると自負している。京都大学数理解析研究所や宇宙開発事業団との共同研究、課題研究として行なわれている物質研究の中での「未来型電子材料」の議論、さらに特別研究で育ちつつある共同研究組織は、それぞれ内容も目的も異なるが、高等研にふさわしいタイプの共同研究体制が実現しつつある例である。

(6) 研究成果の公表と出版

高等研はすでに準備研究、課題研究、特別研究等の研究成果を知的資産として蓄積している。また高等研が主体となって開催した講演会や公開シンポジウム等もその重要な研究成果である。研究成果の中には、直ちに公表して世に成果を問うべき提言から人類の生存、社会、文化に関わる問題、あるいは生命や人間を深く考えさせる問題等多岐に亘るものが含まれている。また歳月とともにその価値が見出されるような各種研究資料がある。さらには広く啓蒙・教育に資するものもある。

そのように結実してきた多様な研究成果はわれわ

れの誇りである。しかし創設の理念に照らすならば、そうした諸成果はその理念の実現に向けてわれわれが歩みつつあることの一証左にすぎないであろう。高等研にはまだまだ研究機関として解決しなければならない課題が山積している。

そうであるだけにその研究成果を高等研がその名で世に問うことが求められている。それが、固定した研究者を擁しない研究機関である高等研の責務である。われわれは限られた予算の枠内でそれを果たすことが求められている。しかも高等研の多種多様な研究は広範囲に及ぶものでありやがてその成果は膨大な量となることが見込まれる。そうしたことを考慮してわれわれは研究成果をインターネット上で発表することになっている(<<http://www.ias.or.jp>>)。高等研のホームページに高等研の研究成果が発表される。この電子出版に加えてさらに創設15周年記念事業の一環として「高等研選書」を毎年数点刊行する予定である。これはオンデマンド方式の電子出版である。さらに高等研学術叢書の刊行も進める予定である。

このように高等研は高度情報社会の研究機関として多様な形でその研究情報ないし研究成果を発表して、高等研の姿とその研究が多くの人々の目に触れるように努力していきたい。

高等研は恵まれた研究環境に囲まれている。多くの研究者が人類の未来と幸福のために論じ、研究者相互の理解と親睦を深め、ときには他では得られないなにかを感じ、発見することができる場がそこにある。それだけに高等研の存在には重い意味がある。

われわれは、創設15周年を迎えて、初心に帰りその創設に貢献された産・官・学の諸先達の高邁な志と学問への献身に思いをいたし、その深遠な創設の理念を実現するため、内外の研究者、企業、行政の協力の下に、持続した歩みをさらに続ける所存である。

所 長 沢田敏男

副所長 井口洋夫・北川善太郎・松原謙一

1.関係者の変遷

「1」財団運営に関わる方々の変遷／役員

職名		昭和59年度 1984	昭和60年度 1985	昭和61年度 1986	昭和62年度 1987	昭和63年度 1988	平成元年度 1989	平成2年度 1990
会 長								
副 理	事		8.22 奥田 東(京都大学元総長)					
副 理	事	1984.8.22～1984.10.7理事	10.8 岡本道雄(科学技術会議議員)					(1990.4～1994.3所長)
副 理	事		10.8 松下正治(関西経済連合会副会長)					
副 理	事			10.1 岡田 實(大阪大学元総長)				
副 理	事			10.1 米花 稔(神戸大学名誉教授)				
副 理	事			4.1 花村仁八郎(経済団体連合会副会長)				
副 理	事							
副 理	事							
専 務	理	1984.8.22～1984.10.7理事	10.8 河野卓男(京都商工会議所文化・学術・研究都市推進特別委員会委員長)					
理	事		8.22 有馬純信(関西経済連合会関西文化学術研究都市委員会委員長)	6.29				
理	事				6.29 亀井成和(関西経済連合会常務理事)	6.1		
理	事		8.22 井内慶次郎(国立教育会館館長)				3.31	
理	事		8.22 稲盛和夫(京都商工会議所文化・学術・研究都市推進特別委員会委員長)					
理	事		8.22 立石孝雄(京都経済同友会代表幹事)	6.29 稲盛和夫(京都経済同友会代表幹事)	6.19 納屋嘉治(京都経済同友会代表幹事)			
理	事		8.22 大宮 隆(京都経営者協会会長)					
理	事		8.22 笹尾鮮三郎(京都工業会会長)			6.21 西八條實(京都工業会会長)		
理	事		8.22 沢田敏男(京都大学総長)	4.1 西島安則(京都大学総長)				
理	事		8.22 塚本幸一(京都商工会議所会頭)					
理	事		8.22 小谷隆一(京都商工会議所副会頭)	3.31				
理	事		8.22 林田悠紀夫(京都府知事)	6.14 荒巻禎一(京都府知事)				
理	事		8.22 今川正彦(京都市長)	3.31				
理	事			4.1 宇野 収(関西経済連合会副会長)				
理	事		8.22 日向方賢(関西経済連合会会長)		6.29 宇野 収(関西経済連合会会長)			
理	事				6.29 日向方賢(関西文化学術研究都市建設推進協議会会長)			
理	事		8.22 古川 進(大阪商工会議所会頭)	4.1 佐治敬三(大阪商工会議所会頭)				
理	事		8.22 森下 弘(京都経済団体協議会会長)				1990.1.17逝去	
理	事		8.22 山村雄一(大阪大学総長)	4.1 熊谷信昭(大阪大学総長)				
理	事		8.22 吉澤尚明(京都大学教授)					
理	事				6.29 福井三郎(国際高等研究所企画委員会委員長)			
理	事			4.1 上田繁潔(奈良県知事)				
理	事			4.1 岸 昌(大阪府知事)				
理	事			4.1 高橋壽常(関西経済同友会代表幹事)	6.29 梅本純正(同左)	6.21 小河原三郎(同左)	6.19 森井清二(同左)	6.21 磐切民喜(同左)
理	事			4.1 廣慶太郎(大阪工業会会長)		6.21 鴻池藤一(大阪工業会会長)		
理	事			4.1 前田義里(関西経営者協会会長)			6.19 金森茂一郎(関西経営者協会会長)	
理	事			4.1 向坊 隆(東京大学元総長)				
理	事				6.29 小林庄一郎(関西文化学術研究都市推進機構理事長)			
理	事							
理	事							
理	事							
理	事							
監	事		8.22 井上太一(京都銀行协会会长)					
監	事		8.22 村田 昭 (京都商工会議所文化・学術・研究都市推進特別委員会委員)	4.1 安部川澄夫(大阪銀行協会会長)	6.29 川勝堅二(同左)	6.21 髯 外夫(同左)	6.19 安部川澄夫(同左)	6.21 渡辺 湜

平成3年度 1991	平成4年度 1992	平成5年度 1993	平成6年度 1994	平成7年度 1995	平成8年度 1996	平成9年度 1997	平成10年度 1998	平成11年度 1999
			4.1 奥田 東(京都大学元総長)	3.31				
			4.1 岡本道雄(京都大学元総長)				4.1 新宮康男(関西経済連合会会長)	
		3.31						
		3.31						
					4.1 関本忠弘(経済団体連合会副会長)			4.1 辻義文(経済団体連合会副会長)
				1995.3.6～1996.3.31理事	4.1 西八條實(鳥津製作所会長)			
			4.1河野卓男(関西経済連合会常任理事) 1995.5.22逝去					
					4.1 立石義雄(オムロン社長)			
			4.1 稲盛和夫(京セラ会長)				4.1 関 淳(関西経済連合会常任理事)	
		3.23 熊坂 誠(国際高等研究所事務局長)			6.4			
1.28 大崎 仁(日本学術振興会理事長)								
6.24 村田純一(京都経済同友会代表幹事)		6.23 川原睦郎(京都経済同友会代表幹事)	6.5 石田隆一(京都経済同友会代表幹事)	6.20 千田哲朗(京都経済同友会代表幹事)	6.22 端 進(同左)			
			4.1 小松 新(京都経営者協会会長)					
			3.6 寿栄松憲昭(京都工業会会長)	6.20 坂部三次郎(京都工業会会長)	6.19 藤原菊男(京都工業会会長)			
12.15	4.1 井村裕夫(京都大学総長)					4.1 長尾 真(京都大学総長)		
						4.1 稲盛和夫(京都商工会議所会頭)		
						4.1 塚本幸一(ワコール会長) 1998.6.10逝去		
				3.6 川上哲郎(関西経済連合会会長)	6.20 新宮康男(関西経済連合会会長) 3.31			
		1993.2.16逝去	3.6 宇野 収(関西文化学術研究都市建設推進協議会会長)					
		3.23 大西正文(大阪商工会議所会頭)					6.22 田代 和(大阪商工会議所会頭)	
8.25	4.1 金森順次郎(大阪大学総長)					4.1 岸本忠三(大阪大学総長)		
		3.31						
					11.5			
		4.1 埴原和郎(国際高等研究所企画委員会委員長)		9.30				
11.27	4.1 柿本善也(奈良県知事)							
6.24 中川和雄(大阪府知事)			6.5 山田 勇(大阪府知事)					
6.24 新宮康男(同左)	6.9 山本信孝(同左)	6.23 井上義國(関西経済同友会代表幹事)	3.6 秋山喜久(関西経済同友会代表幹事)	6.20 山野 大(同左)	6.20 鳥井信一郎(同左)	6.19 小林幹司(同左)	6.22 南谷昌二郎(関西経済同友会代表幹事)	
			4.1 三重重和(大阪工業会会長)				6.22 鈴木新一郎(大阪工業会会長)	
		6.23 三好俊夫(関西経営者協会会長)					6.22 奥井 功(関西経営者協会会長)	
						4.1 蓮實重彦(東京大学総長)		
3.15 近藤次郎(地域環境産業技術研究所所長)								
			4.1 櫻井 流(奈良先端科学技術大学院大学学長)		6.20 山田康之(奈良先端科学技術大学院大学学長)			
			4.1 小田 稔(国際高等研究所所長)		12.9 沢田敏男(国際高等研究所所長)			
				4.1 小田 稔(東京情報大学学長)	3.31			
				6.5 立石孝雄(オムロン会長) 1995.11.12逝去				
							4.1 金森茂一郎(近畿日本鉄道会長)	
							4.1 阪本道隆(奈良商工会議所会頭)	
							4.1 新井輝隆(国際高等研究所事務局長)	
			3.6 秋元 満				3.16 柏原康夫	
(同左) 6.24 巽 外夫(同左)	6.9 藤田 彬(同左)	6.23 渡辺 晃(大阪銀行協会会長)	3.6 藤田彬(同左)	6.5 森川敏雄(同左)	6.20 佐伯尚孝(同左)	6.20 海保 孝(同左)	6.19 西川善文(同左)	6.22 清滝一也(大阪銀行協会会長)

